【建設部関係】

議案第63号 令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について 【所管科目】

(補足説明) なし

(質 疑)

Q ちょっと教えてもらいたいですけれども、令和5年度の当初予算の補足説明資料を私持っているんですけれども、それによると、該当ページが補足説明資料の109ページの事業名の2の道路管理事業、この事業内容が4点あって、総額で916万1,000円の決算ということなんですけれども、当初予算によると市道測量委託料2路線ということで50万円掛ける2、道路との境界確定のため、修善寺の温泉場と本立野の2か所を予算計上しているんですけれども、それに該当する決算のものが決算書を見ても具体的には書いていないんですが、これはどうなっていますか。

A 決算で8万円と出ております。これは宿の関係になりまして、実際、温泉場と本立野は令和5年度の予算は使っておりません。

Q 当初予算には50万円掛ける2か所ということで100万円なんですけれども、決算額としては8万円で、どういったところが具体的に執行できなかった理由でしょうか。

A すみません、詳しいところが分かっておりませんので、後ほど、もう一度連絡させていただきます。本立野と温泉場、2か所がなくなった理由です。

Q そもそも予算計上するというのは、その予算が必要だから計上して、議会もそれを承認して可決したということなんですけれども、2路線必要があったから予算計上したんじゃないですか。記憶にないぐらい、あまり大した事業じゃなかったんでしょうか。

A すみません、温泉場につきましては地権者との折り合いが合わなかったということになります。筆数が多かったということです。筆数が多くて地権者の調整がつかなかった。それから、本立野につきましては、急傾斜事業との調整で、今回は行っておりません。

そのほかにも急で入ってくるものもありますので、その分も予算には入っております。

Q 同じく成果説明資料の109ページ、2番、同じところですか。

道路管理事業の事業の成果として、支障木を伐採することにより安全な通行が確保されたとありますが、令和5年度は何か所ぐらい支障木を伐採されたのか教えてください。

さい。

A 支障木の相談等、全てで27か所ありまして、そのうち是正されたのが18か所です。市で伐採した分につきましては2か所になります。

Q そうすると、令和5年度末で18か所伐採して、把握しているのは27か所ということは、5年度末ではあと9か所、市で把握している支障木があるということで理解してよろしいですか。

A 職員の手でやったものもありまして、27か所、ほとんど処理はされております。一部まだ、地権者とのやり取りもありまして残っているところもあります。

Q 最後ですけれども、そうすると地権者が分からないところは手をつけられないということで理解していますけれども、そういった箇所がどのくらいあるかというのは分かりますか。

A 今のところ、5年度につきましては大体地権者は分かっておりまして、ただ、連絡はするんですが応じてはもらえないというのはあります。ただ、5年4月から民法の改正によって今度切ることが可能になりますので、結構解決されるんじゃないかと思えます。

Q 説明資料の124ページ、市営住宅の管理事業について伺います。

こちらの資料によると、修繕費が81件とか、維持補修工事28件とかあるんですけども、どういうものを修繕したかということと、老朽化も進んでいるので修繕費というのはかさんでくると思うんですけども、どういう基準で修繕をしていくのか、判断基準みたいなものがあったら伺います。

A まずは修繕料の81件ですけれども、そこに書いてありますトイレとか給湯器、浴室等の軽微なものについて、ここに入っております修繕料になります。

それから、維持補修工事、こちらは退去をした後の修繕等が入っております。明確な基準、修繕につきましては入居者から連絡があって対応はしております。退去時の工事につきましては、入居していた人が修繕する分を除いて、あとは全てここでやることになります。

Q 軽微なものというのは、例えば水が止まらなくなったとかそういうものについては、そこで暮らしている人から市役所に連絡があって、こういう場合は私が直すんですか、おたくで直してもらえるんですかみたいなことになるのかしら。

A 入居のしおりにも書いてありまして、それによってやっております。今、いったよ

うに軽微なものというのは、生活にちょっと支障が出るようなところ、そこは直させてもらっています。

Q あと、退去したときに直しているということあったんですけども、通常、原状復帰みたいな形で、退去する人はある程度きれいにしていくというのが基本じゃないかと思っているんですけども、市営住宅の場合はもう傷んだら傷んだままで、次の人が入るときにきれいに、市役所で整備をし直してやるということなんですか。

A 市役所でやるのは経年劣化の部分になりまして、退去者が直していくものについては、畳とか障子とかふすま、その辺は張り替えたりしていただいております。

Q じゃ、最後にします。

老朽化している建物が多いんですけども、その中でも修繕をしながら快適に暮らしていただけるような工夫というか考え方は、市役所はどのようなことをお持ちでしょうか。

A できる範囲の要望には応えていきたいと思うんですが、生活していて、例えばここに手すりをつけたいとかそういう希望を出していただいたときには、早くに許可を出したりしておりますし、床等、かなり傷んでいるところもありますので、そういうところは直して入居していただくような形は取っております。

住んでいてけがしないような形にはしているつもりではございます。

Q 同じく124ページ、決算資料、成果説明書についてお伺いいたします。

東原団地の解体工事で1,200万円ほどかかっております。市長の答弁の中でそういった、もうあまり使われなと思われるような市営住宅を民間に活用してもらうような答弁があったかと思うんですが、この決算の中でそれを見据えて、修繕ですとか維持補修に使った予算というのはあるんでしょうか。

A 令和5年度につきましては決算には入っておりませんが、6年度から入っております。

東原団地につきましては、もう解体するしか道がないということです。

Q ぜひ、ニーズが結構ありますので、その辺よろしくお願いします。

Q 同じく成果説明資料の124ページの市営住宅管理事業についてお聞きします。

決算額の中に、9団地分の借地料1,006万3,000円、予算としては1,007万2,000円ですから大体ほぼ予算どおりの借地料を支払ったということなんですけれども、公共施

設の再配置計画の中でも大きなテーマになっている借地の解消という面で、令和5年度につきましてはこの市営住宅の借地についても所管の用地管理課でいかに地主さんと交渉して、買い上げるような形とか返すとかというような動きがあるわけなんですけど、どういう目標を持ってその交渉に当たって、成果としてどういう状況だったのかを教えてください。

A まず、令和11年までの計画がございまして、天城湯ヶ島地区の市営住宅につきまして、用途の廃止をして建物を壊すか再利用するかはまだこれからの話になるんですけども、地主さんに返していくということにしております。それから、それ以降につきましては、費用対効果的に市として借りたままのほうがいいのか、買い上げたほうがいいのかは、今のところ借り上げたほうがいいのかという判断をしております。天城湯ヶ島地区の市営住宅は、11年までに廃止していくという方向で考えております。

Q 私がお聞きしたのは、令和5年度において、決算審査なのでそういう聞き方をしているんですけど、令和11年度までにとりいうそういう中期的な計画というのは当然あると思うんですけども、それを踏まえて具体的に交渉などの動きはされたのか、しなかったのか、それ、例えばもししたとしたらその進捗というか、地主さんの了解とかその辺の理解の状況はどうだったんですかということ、令和5年度について聞いているので、それについてお答え願いたい。

A 青羽根団地につきましては、来年度から借地料が発生しません。今年度につきましてはそのまま、金額的には変わらずということになっておりまして、それから、宿と西平につきましては所有者と交渉はしております。

A 補足説明をさせていただきます。

令和5年度につきましては、まず計画にあります青羽根団地と宿団地の作業を進めました。青羽根団地は5年度中に入居者12戸中6戸の退去、6戸空室でしたので5年度中に完了しております。宿につきましては5年から6年にかけてということで、5年度中に数はっきりいえないんですけども、2戸か3戸の方に退去していただき、本年度完了しているというような状況になってございます。

Q 補足説明資料114ページです。

1番の河川管理事業の事業内容、これ毎年気になったんですけども、河川の草刈り活動謝礼、これ牧之郷と横瀬区がありますよね、30万。これなぜ牧之郷と横瀬地区だけなのか、何かこの地区において基準等があるんでしょうか、お願いします。

A これの草刈りの場所なんですけれども、狩野川の両岸になります。牧之郷地区と横瀬区がそれぞれ両岸やっただいておりますけれども、牧之郷区におきましては5年度でもうちょっとできないということで、6年度については横瀬区だけの支払いとなります。

Q これね、伊豆市ではたくさんの河川の草刈りありますよね。それで各自治会がみんなやっているんだよね。だから、ここに関しては、この2か所に関しては区が委託でやっていると思うんですけれども、横瀬と牧之郷。そうすると、牧之郷ではできなくなるということは、どのようにするんですか。

A これから業者へ委託することになります。実際に瓜生野もできなくなりまして、業者に委託して、委託料としてこちらに計上させていただいております。

Q ちょっと細かいところお聞きします。

今の星谷委員と同じ成果説明資料の114ページの1の河川管理事務事業の中の、はじめに星谷委員が指摘された河川草刈活動謝礼、牧之郷区、横瀬区ということで30万円の決算になっています。場所はさくら堤とカインズホームの裏ということで、それぞれ2つの行政区に委託をして刈り払いをしているという話なんですけれども、実際、当初予算で50万円の予算計上をしているんですけれども、30万円の決算になったその経緯を教えてください。

A 1件当たり、1回につき10万円ずつという形でお支払いをさせていただいたんですけれども、先ほど課長が申しましたように、牧之郷区で当初予定していた規模でできなくなりまして、もともと区全体約300名の作業をしていただいたところなんですけれども、5年度以降、老人会ですとか婦人会ですとかというような単位で作業していただいて、規模が小さくなったもので、その分、減額をさせていただいて、ただその作業自体は規模が小さくなくても継続をお願いしており、できない部分について委託料で業者委託という形で作業を進めております。その関係で減額となっております。

Q 戻って、109ページです。

さっき下山委員も聞いたんですけれども、支障木の件で確認させてください。

決算的には41万6,000円なんですけれども、これって、これ確認しながらちょっと仕事の内容を精査したいんですけれども、支障木ということですので、現に通行に支障がある、要するに道路にもう倒れちゃっているものを処理したのだけがここに入って

いるのかという確認です。

いわゆる、これ倒れそうだというのはここではなくて別なところで管理しているのか、要するに予防伐採というところがあるんだけれども、倒れるとこれ電線切っちゃうよねというようなやつがいっぱい市道の周りにもあるんですけれども、その辺の管理はここには入っていないですよという確認です。

それと、現に支障になっていて、地元から要望が上がっているものでほとんどできましたという話だったんですけれども、実はうちの地域づくり協議会でもそれぞれの地域地域で、ここ通りにくいから何とかしてほしいというのを協議会の予算の中で切っています。昨年も2つの区で切っているし、今年度も2つの区で切りました。

地域づくり協議会の事業としてその出費が5年度も認められていますので、そういう形でも支障木、実際切っているんで、その全体として、道路敷じゃなくて地主さんと交渉しているという話だったので、道路敷じゃない部分から実際に交通の支障になるようなものが出ていけば、そちらの地主さんとも交渉しているというふうには聞こえたんですけれども、実際にはそちらに行っていない部分で、地元で勝手に処理している部分もあるので、その辺の考え方をどういうふうに進めたのが5年度のこの41万6,000円だったのか。

何か、あまりにも少ないような気がするんですよ。伊豆市全体だったらもっともっとすごいあるはずなんだけれども、これってあまりやりたくないのか、ほかのところでやっているのか、東電さんをお願いするものがあるから少なく見積もっているのかとか、その辺の全体の考え方、5年度がどうだったのかを確認させてください。

A 用地管理課で管理している支障木等には、基本的には小規模のものを中心にやらせていただいております。先ほどいった大規模な倒木ですとか、そういうものは建設課の予算で対応させていただいております。

委員御指摘のとおり、地域づくり協議会ですとか地元の方はかなり協力をしていただいている部分が多いです。場合によってはそういうときの消耗品、のこぎりですとか草刈りの刃を提供するようなことしながら、民間の方のボランティアに頼っている部分も少なからずあるところでは。

皆様から意見とか情報が寄せられましたら、直ちにその方と連絡を取り、現場へは確認に行かせていただいております。その後、地権者が誰であるかを調べまして、地権者が分かればまずは地権者をお願いをし、実際それをお願いしてやっていただけるのは3件に2件ぐらい、やれない1件や連絡がつかない1件は私どもでやっている割

合になってくると思います。

Q 同じく109ページでの、50その他事務事業、事業の内容のポツ2番目、82万なんですが、すみません、細かいんですが、令和4年度決算と比べると倍増しているんですが、これは。細かいけれども聞かせてください。どういう理由なのか。

A 前年につきましてはコロナの関係がありまして、会費が半分ぐらいになっております。今年度は元に戻っております。

Q 成果説明資料113ページ、事業名1の伊豆縦貫自動車道等関連事業についてお聞きします。

決算額55万ということなんですけれども、当初予算は227万4,000円ということで、4分の1ぐらいの執行率です。当初予算の事業内容を見ますと、測量設計業務委託天城北道路関連というのが50万円、そして天城北道路関連附帯工事残工事分が100万円ということで計上してあったんですけれども、これは未執行ということではよろしいでしょうか。その背景を教えてください。

A まず、未執行でございます。予算取りの際にある程度工事があると見越しての予算取りでしたので、その工事が国交省との調整で関連する工事がありませんでした。ということで執行されておられません。

Q 決算成果説明資料の110ページ、TOUKAI-0推進事業のところですか。

このTOUKAI-0推進事業というのは令和7年度で終了すると聞いております。予算からこの執行額を見ますと1,000万円ほど減という形になっています。これのどのような執行がされたのか。

それから、令和4年度の耐震化率というのが81.9%とありますが、令和5年度はどのくらいを達成したのか。この事業内容で推進したと考えているのか伺います。

A 上から3つですね、これが1つの補助金のメニューになっておりまして、この中でいろいろ振り分けて予算を執行しているんですけれども、耐震診断につきましては目標の150件、こちらは達成しております。

ただ、ブロック塀ですとか、ほかにもいろいろメニューがあるんですけれども、急傾斜地というか崖地に近接している家屋、そういったものを移設したりなどの希望がなかったものですから、そういったものは実施をしなかったということ。

それから、木造住宅の耐震補強ですけれども、こちらについては当初予算の見込みとして30件一応見込んでいたんですけれども、そちらが実績として27件ということなので、その3件分が、大体1件当たり100万円ぐらいになりますんで、その差額で1,000万ぐらいになってしまったということにはなります。

それから、昨年度81.9%でしたが、耐震率としては今年度、この27件を実施しておりますので、これを足しますと82.2%が耐震済みということになります。

Q 令和7年度で終了というふうに聞いていますが、この制度が終わるまでに、どの程度まで伊豆市で耐震化率を進めていくのか、今年度30件の見込みだった予算から27件分だったということで減ったということでしたけれども、令和5年度にどのような検討をしましたか。お願いします。

A こちら今年度、予算の規模としては40件を一応見込んでおります。ただ、どうしても、まだ残っている対策済みではない建物というのが2,000近くございますので、このペースでいくと相当に長い期間はかかるとは考えております。

また、県に対しても、このTOUKAI-0という事業について継続を要望しておりますし、あと先日も県からヒアリング等を受けまして、それぞれ、県内ずっと回っていただいてヒアリングをしていただいているというところです。

ただ、県としても完全に切ってしまうのではなくて、まだこういった、特に伊豆地区では耐震化率の低い状況が続いておりますので、何かしらの対策は取っていただけないかという、今、多少の希望は持っております。

Q 附属説明資料の129ページ、空き家対策事業について確認します。

令和5年度からスタートした除却に対する補助が3件あって、150万円という決算になっているんですけれども、除却に至るまでの経緯について伺います。あと、場所がどこだったのかもお願いします。

A 空き家について、こちらは、この制度を利用していただく方というのは、比較的しっかりしている方というのが多いんです。この制度ができたときに御相談に来られて、こういう制度がありますよと、御説明をして、だったらやりますという方が多かったという印象はあります。

それで、場所的には土肥で2件、修善寺で1件ということになります。

Q そうすると、市役所がそこを確認して、そういう申請が上がって、当然場所は見に行くと思うんですけれども、荒廃具合とかはどうだったんですか。もうかなり崩

れそんな空き家だったのか、あるいは直せば、まだ修理ができるんだけれども、先ほど答弁でありましたが、しっかりしている方なんで、いずれこのまま置いておくと大変なんで、自分の代で壊しておこうとか、その辺についてはどうでしょうか。

A まず、修善寺につきましては、そちらは大分荒廃がひどくて、地主の方がこのままにしておけないということで壊されたということです。

それから、土肥の2件につきましては、直せば使えなくはないとは思いますが、直すにしても、やはり除却よりも相当に改築のほうが予算がかかるということで、そちらは更地にしたいという地主の希望がありまして壊したということになります。

Q ぜひ、この制度をつくっていただいたんで、もう少し空き家対策が進むように願っているんですけども。以上で終わります。

Q 附属説明資料117ページの2番の2の事業内容のところですか。

委託がありますよね、ポツの4つと5番目で修善寺駅前地区まちづくり基本構想と、もう一つ、修善寺駅周辺まちづくり事業化調査業務、これ2つあるんですけども、この2つの違いを教えてください。

A 修善寺駅周辺のまちづくり構想の作成業務というのは、まちづくりの全体の構想の作成に向けましてワークショップを行ったり、庁内の検討会を行ったり、そういったものを開催して構想案を作成して、さらに説明会等を駅前の方々に2回ほど開催して、その構想案を作成するという業務になります。

そして、修善寺駅周辺のまちづくり事業化調査の内容としましては、このまちづくりの基本構想、これに対しての事業化の検討を行うために、そちらの地権者の権利調査ですとか、それから利害関係者にアンケート調査を行うとともに、また、価値の向上となるような事業手法、そういったものを検討する業務になります。

Q ということは、令和5年度ですから、これ駅前の地域の人たちの理解というのは得られているのでしょうか。理解と同時に、基本的な計画に沿って、反対者とか、賛成者の比率とか、ちょっと難しいかもしれないけれどもね、反対者なんかはいるのかどうか、その辺も併せてお願いします。

A まちづくり構想、こちらをつくりましたときに説明会を2回ほど開催させていただいたんですけども、その際に特に強力な反対意見というものは出ておりません。むしろ駅前というよりも、道路の拡幅とか、修善寺橋の拡幅、そういったことに対する意見が多かったようには感じております。

それから、アンケート調査を行いまして、そちらに関しても比較的賛成方向の意見が多くて、協力できませんよという意見につきましては、回答された中では2件だけということになります。

Q ほとんどの皆様に賛同を得ているという意見だったけれども、自分が何人だかに聞いたところによると、嫌だわという人も結構いたわよ。それと同時に、これをやることによって何軒ぐらいの家が立ち退きになるのか、そして、立ち退きと同時に何十人から人口、その辺も併せてお願いします。そして、その人たちというのは、どこに移転するかというのも場所的には考えていらっしゃるんですか。

A まだ構想の段階ですので、そこまで具体的なところまで検討しているものではないので、具体的な数字というのは、今の段階で申し上げることができません。

Q ということはね、我々が説明を受けたときに線を引いてありましたよね、ここが立ち退きだとか。ここがエリアゾーンになるとか、ここが広場になるとか、そういうところがありましたよね。そうすると、あの線を見る限り、結構な家が立ち退きだと思ったんですけれども。その辺、どうですか。

A あくまでも構想ですんで、まだ、こうしますではないんです。こうなったらいいなというところなので、これから、そこをどのように事業化していくかという検討をする段階ということになりますので、まだどこの家が動きます、どこの区画がなくなりますというものではないので、これから検討段階で、具体的に詰めていくということになります。

Q 現実に線が引いてあったんですよ、どこが立ち退きというのは分かるわけでしょう。それと同時に、地権者の方が何人だかいれば、そのゾーンが、立ち退きがうまく計画に沿うこともできないと思うんですけれどもね。その辺いかがですか。

A 線を引いてあったというのは、その駅前の構想図ということではないのでしょうか。ぼんやりと緑色とか黄色とか、色がついているもの、それは完全な線引きということではないので、ここが動きますというものではないので、今後、そこについて検討していこうという段階です。

○委員長 令和5年度の件について聞いてください。今後のことではなく。

Q 令和5年度だからいっているんです。だから、令和5年度の予算と同時に、これからずっと執行するわけですよ。そうすると、検討している段階なんですよ。その検討が地権者とか、反対者があった場合には頓挫するということは見込めるんですか。どうですか、そこまで結構です。

A やはり強力な反対があって、どうしても市に協力ができないということが区の総意ということになれば、そちらはできなくなってしまうということは考えられます。

Q 附属説明資料の116ページ、港湾整備事業について確認します。

これ毎年出ているアマモの除去なんですけれども、新聞報道で、海水浴場から別の場所に移植を行ったという実験的な記事が出ていたんですけれども、どんな詳細だったのかということと、それをどういうふうに評価してつなげていくのかという確認をさせていただきます。

A まず、アマモの件ですけれども、毎年海水浴の前に土肥の海岸のアマモを除去しております。これは、決算資料にも出ているように県で実施していただいております。

その中で、令和5年3月ですけれども、県で、当然アマモというのは環境にいいものであるから、やたらに取るのはよくないんじゃないかというようなお話があり、当時、土肥の観光協会の方、漁協の方、それと東海大学の先生とかを交えて意見交換会を行いました。その中で、県としては引き続きアマモを除去してくれるということになったんですけれども、試しに増やすことができないかという相談を受けまして、6月、除去に合わせまして、一部のアマモの株を採取するので、どこか植えてみてくれないかという相談がありました。それを受けまして、私どもが地元でダイビングをやっている業者の方にお願ひしましたら、その方が快く引き受けてくれましたので、昔のこぼるとある一の船着場で分かるでしょうか、そここのところにコンテナ2つか3つだと思っんですけれども、取ったアマモを移植したような状況でございます。ただ、実質的には全部県は除去の中で採取。こちらお願ひしたら、ボランティアでやっていただいたものですが。今後は、そのアマモの植えたやつが育つかどうか、ちょうどその場所がダイビングの練習エリアになっているもので、ダイバーの方にも見ていただきながら、定着状況を見ていきたいと思っております。

Q 成果説明資料は111ページ、事業名1の市道維持補修事業です。

これは、主に地区要望箇所とか情報提供箇所とかの修繕とかによるものなんですけれども、令和5年度は実際、要望箇所とか情報提供箇所、それぞれどれくらいあって、どれくらいの箇所を維持補修できたのか教えてください。

A 令和5年度、まず地区要望箇所数、建設課に係るものですが、238か所、対応箇所が43か所になります。補修箇所の情報につきましては295か所、対応箇所が137か

所となります。

Q それだけの要望とか情報提供があったということで、なかなか、工事が伴うものなので、全部執行するのは難しいと思うんですけども、これは前にも聞いたことがあると思うんですけども、令和5年度に執行できなかったところについては令和6年度に繰越しとか、いわゆる台帳管理といいますか、そうしたものの管理というのはされていると思うんですけども、そういうことでよろしいですか。

A 補修箇所、要望箇所につきましては台帳を作っております、さらに執行した箇所については箇所調書ということで、その3つで管理しております。

Q それは、緊急性を伴うとか、そうでもないとか、いわゆるそういうランクづけみたいなものはされていますよね。

A まず、要望箇所等につきましては、緊急性の高いものは職員が判断して必ず対応するようにしております。その後は、これはもうちょっと待てるだろうなというところには、地元を経過観察をお願いしますとか、そういう回答をつくることによって、ランク分けとか仕分などをしております。

Q そうしますと、緊急性を要するものは職員の方が判断して執行されるということなんですけれども、令和5年度において執行されたものについては、全て緊急性のものは全部処理できたということよろしいですか。

A 基本的には、緊急のものは処理しております。ただ、ちょっと案件の大きいもので、例えば、道路ではないですけども、農業用水路を大々的に直そうというときは補助金のメニューを取りに行くなど、道路にしても補助金メニューとかを見込める大きなものであれば、そのような検討も進めますので、すぐにやれないものも多少はあると思います。

Q 成果説明資料の114ページですけども、河川維持管理事業のところでお聞きします。事業の内容について、2つ書いてあるんですけども、下のほうの河川維持補修工事なんですけれども、これ35件ということなんですけれども、この工事をするによって、事業の成果として、河川を改修することで住民生活の安全が図られたということが記載してありますけれども、こういったような河川改修が行われたのか、説明をお願いします。

A こちらの河川改修ですけども、主には、こちらも地区からの情報によりまして、河川といっても小さな排水路規模のものもございますので、そういうところの壊れた

ところとか、石垣が崩れているところ。あとは大々的に張りコンとかをやって河川を補強したりと、そういう工事をやっております。基本的には、地区からの情報に対応している状況です。

Q この中には、そうしますと地区要望の含まれているということですか。それに合わせて予防工事というんですかね、災害が大きくなるだろうと予測されることが分かっているような工事については、もうそれも地区要望の中から出てきたと思うんですけども、そういったところもこの中に入っているわけですか。

A 基本的には、地区からの要望、情報に基づいて、壊れているところ等の補修をしております。

予防については、現在はあくまでも壊れたところの対応で大体予算を使っておりますので、大きな予防という観点では、あまり実施しているところはないです。

Q 市の管理している準用河川の中で根が傷んでいて、今回みたいな大きな雨が降ると、丸ごとさらわれるということが可能性であるわけですね。そういったことは、考えがないんですかね。地区要望の中にも多々そういうところはあると思うんですけども。考えはありませんか。

A 当然おっしゃるとおり、根があらわれているなど、市内何箇所か見受けられますので、そこも職員が確認しておりますので、本当に崩れそうであれば予防的にやることは考えております。

Q 説明資料の73ページ、合併浄化槽整備について確認いたします。

ここに新規と単独浄化槽からの付け替えということで、昨年度は1基の付け替えがあったんですけども、今回7基ということで大分多かったんですけども、何か啓発をした結果なったのか、たまたまそういうふうになったのか。あるいは、補助の関係で、どのぐらいの補助があるんでしたっけ、その確認をお願いします。

A 啓発的なことというのは、大きな啓発事業的なことはやっておりませんでしたけれども、やはりコロナ明けとか、そのような社会背景的な部分というのはあったのではないのかなと思われまます。

あと、もう一点ですけども、中伊豆地区のエリアの見直しを進めていまして、これは令和6年度以降の話になりますけれども、そのあたりの見直しは進めているという状況がございます。

あと、こちらの補助金の関係ですが、定額補助ということで、合併浄化槽の大きさ

に基づき定額の補助となっております。

Q 同じところなんですけれども、一般家庭ではそのような啓発をした中で、徐々に合併浄化槽に切替えが進んでいると思うんですけれども、ちょっと気になるのが集会所であるとか、公民館であるとかというところの把握というのはできていますでしょうか。下水道をやることによって水質の保全が図られることは大きなことですよね、それは。ですが、それは一般家庭では、その啓発が進んでできているんですけれども、それが令和5年度のときには、公民館であるとか、集会所であるとかのところは1件もなかったですか、あったんですか。

A こちらについては、公民館とか、そういうのはございませんでした。ちょっと制度のほうを確認してもらいたいですけれども、この制度にのるかからないかという部分が、今、手元に資料がないものですから、確認をして、また改めてご説明させていただきたいと思います。

Q 実は我が家の隣に公民館があるんですけれども、そここのところは合併浄化槽を設置しました。それは市の補助を使いまして、大きな浄化槽だったのですけれども、設置できましたものですから、多分市の補助としてはあるわけなんですね、ですから、今後の問題として、水質の改善を図るためにも、そういった集会所とか公民館へ合併浄化槽の切替えを進める必要があるんだと思うんですけれども、令和5年の成果ですからね、今回は、そうなんですけれども、今後の問題として、そういうことも頭の中に入れておければなど。それも、各地区へ啓発をして、伊豆市の補助があるから活用してくださいということも、一般家庭ばかりじゃなくて、公共の中の施設についてもそれが必要でないかなと思ったもので、ちょっと質問させていただきました。そここのところは今後の問題。成果説明じゃないんだけど、意見としてお聞きしたい、考えとして。

A 広報の仕方ですね、区長会等で説明できる機会等がございましたら、啓発に努めてまいりたいと思います。

○委員長 ほかに質疑はございますか。

[発言する人なし]

○委員長 それでは、全体を振り返って質疑がありましたらお願いいたします。

Q 都市計画課のところの説明資料の118ページ、狹隘道路整備事業のところなんですけ

れども、この交付件数が令和5年度は1件ということになっています。予算では4件の見積りというふうになっていたと思いますが、この交付に関しては、例えば、予算ぐらい数件の申請があったんだけど、取り上げられたのが1件なのか、それとも、1件しかなかったのか、教えてください。

A 当初予算を取るときには、4件ほど相談がございました。ですので、予算化させていただいたんですけども、実際に実施したのが1件だけだったということになります。

Q その前年度ぐらいにお話があったということで予算取りをしてくださって、その過程で4件の申請が、実際に実施になったときには1件ということだというお話で理解しました。どうしてそのような形になるのでしょうか、その過程を教えてください。

A 個人の事情によると思いますんで、こちらではそこをなぜやらなかったかということまでは把握はしておりません。

Q そうしますと、例えば、地域全体でその道路で困っているというふうな事情があって、個人だけではなくて、数人の方たちが申請するというふうな形もあるかと思うんですけども、そういうケースというよりは個人のケースが多いということでしょうか。

A 主にこの狭隘道路の補助金を利用する方というのが、建物、自宅の建て替えですとか、そういったときにセットバックをするためにこの補助金を使うということが多いですので、なかなか、地区でまとまってというのはあまり見受けられないパターンです。

Q 例えば、主な道路から枝が分かれて自分の住宅まで、そこからは少し狭隘道路になってしまうとケースもあります。そうすると、その道路に沿って住んでいる方たちが、例えば救急の場合とか、そういうような状況が発生して、うちばかりじゃないよというふうな形で、まとまった形で申請があるというふうなことは、今まではなかったということでしょうか。

A 私の把握している限りでは、なかったということ。ただ、今、そういった相談を受けているものが1件ございます。

Q 79ページで上下水道課の方にお聞きしたいんですけども、1番に水道事業会計繰出金440万と書いてあるんですけども、その2番目の事業内容で水道事業会計繰越金440万、気になるのは、この括弧の中に水力発電交付金というのが書いてあるんですけ

れども、これはどういう意味なのかお聞きしたいのと、水力発電事業交付金ですから、どこにどんな発電を、何ワットぐらいの施設を造ったのかということなのか、お聞きしたいと思いますけれども。

A こちらの水力発電の交付金ですけれども、これは、伊豆市内にあります水力発電施設、こちらで水を使うことによって不利益を生じているということで、市内にあります発電所の出力に応じて交付金を国から頂いているという形になっております。

440万円の根拠ですけれども、これ、一番規模が小さい最低限のラインということで、こちらの金額を伊豆市で頂いております。その交付金を活用しまして、水道課の水道管の布設替え工事、現在、月ヶ瀬地区の石綿管の更新事業にこちらを充てさせてもらっているという形となっております。

Q この水力発電というのは、伊豆市に何か所ぐらいあって、それは15キロワットとか20キロワットぐらいの施設だと思うんですけれども、何か所ぐらいあるんですか。

A 4か所です。

Q 4か所について440万円補助金を出しているということですか。

A 細かい計算は、計算書の話になるかと思うんですけれども、出力に応じて金額頂いているということで、こちらが最低限のラインというふうには伺っております。

Q これ上下水道課がやっているんですけれども、これって売電をするんですか、この水力発言については、どういう管轄でやっているのかちょっとよく分からない。上下水道課がそれを補助金出しているというのは。

A こちら、市内に民間が持っています水力発電施設の能力に応じて国から市に補助金を頂いております。

その補助金を活用して水道管の布設替えをさせてもらっているという形となっております。

Q 附属説明の123ページ、決算書の238から239です。都市計画課、8款土木費、6の都市計画費の中の6、牧ノ郷周辺整備事業の交通整備、上から2つ目の点、生活道路2号、これについての進捗状況、今後について説明をお願いします。

A こちらが生活道路2号ですので、駅から県道に抜ける場所だと思いますけれども、現在のところ、まだそちらを買うような段階には至っておりません。また今のところ、まだその地主さんとの交渉も今途絶えているところになります。

今後、機を見て地主さんとは交渉させていただきたいとは考えております。

Q もう一本、県道から東に向かって、今説明受けた道路と駅を隔てた北側になるんですけれども、公民館横から1本計画されていたと記憶しておりますが、その道路についての今後の計画はいかがでしょうか。

A そちらについて、今のところ具体的な計画はございません。

Q 分かりました。牧ノ郷に新しい宅地をと求められている部分がありまして、この2号道路ができることによって、宅地を広げることも可能かと思っておりますので、実現するようにお願いしたいと思います。

Q 115ページ、1番の急傾斜地崩壊対策事業ですが、建設課です。

この事業は次年度の工事する候補地を決めていくということのようですが、令和5年度は何か所ぐらい工事が完成したのか、それは何年ぐらいかかったのか、何か所もあるから簡単にいえないかもしれないけれども。

A 令和5年度の決算では、まず市でやっている工事が2件、これが継続しております小下田の駿豆学園の裏と、新しく県と一緒にやりました修善寺インター近くの原というところをやっております。

小下田につきましては、何年からというのがあれですが、あと二、三年はかかるのじゃなかろうか。原につきましては、本年度は県の工事になりますので、来年度以降、県の工事と市の工事やって、またここも2年、3年ぐらいで終わるかと思えます。

その下のほうに負担金として、8件の県の工事を計上しておりますが、こちらもまだそれぞれ継続中の工事ですので、あと、細かいところで何年か分からないですが、数年はかかっていくもの。その下に委託として2か所、これ今後工事に入っていきますので、調査やってから用地測量、用地の買取りとか、それを経まして工事になりますので、通常1か所5年以上、規模が大きいともう少し年数はかかるかと思えます。

(委員間討議) なし

【総合政策部関係】

議案第63号 令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について	【所管科目】
----------------------------------	--------

(補足説明) なし

(質 疑)

Q 説明資料の23ページ、戦略的プロモーション事業の中の婚活イベントについて伺います。

毎年、大変これ苦勞していると思うんですけども、令和5年については、ここに主に3つ、大人の婚活イベント、謎解き婚活イベント、縁結びパーティーイベントと開催をしているんですけども、この中で特に特色があって手応えを感じたような事業というのはあったんでしょうか。人口減少、子どもが生まれないうときついんですけども、まずは結婚していただかないと増えないものですから、その辺を含めて伺います。

A 婚活イベントにつきましては、23ページにあります3つのイベントを開催いたしました。特色のあるものとしたしましては、①番の大人の婚活イベント、こちらは中伊豆のまたね村さんをお借りいたしまして、アウトドアを通じた婚活イベントをやったというところが、伊豆市ならではの自然を生かした特徴的なイベントだったかなと思っております。

あと婚姻といいますか、交際に結びつくイベントとしたしましては、3番、縁結びパーティー、こちらは2月14日のバレンタインの直前に中伊豆ワイナリーヒルズさんをお借りいたしまして、スイーツを食べ放題の婚活イベントをやったというところで、これ参加人数も多かったというところがございますけれども、10組のカップルが成立したという状況でございます。

Q いろいろ苦勞しながら特色のあるイベントを行っているということなんですけれども、これ何年もこういう事業を行っていて、それをきっかけに伊豆市に定住してというのは、どのぐらいの方がいらっしゃるのか把握をしているのでしょうか。

A 今のところ残念ながら婚姻までに至っているという実績はございません。これをきっかけに、婚姻はしないけれども移住してきたという方につきましても、特にそういう方がいらっしゃったかというのは、聞いておりません。

Q 残念なことに、結婚にまだ至っていないということですが、次年度のことを言うと要望になってしまうので、決算ですからそこまでの確認にしておきます。

Q 全く同じページのその婚活のイベントの件でお尋ねをします。

ここに書いてある成立というのは、何をもって成立という言葉を使っているんですか。

A こちらイベントの中で男性の方と女性の方が、この方がいいというのをマッチングしまして、それでそのカップルといいますか、そのマッチングが合った人の成立の組数が昨年度、年間で15組あったというところでございます。

Q 分かりました。

成立というので、結婚したのかなと思ったんですけども、結婚ではないと、あくまでもマッチングがそこで整ったというふうに理解をすればよろしいですね。

Q 全く同じところですけども、これ昨年も私、質問したんですけども、カップルが成立と書いてあるんですけども、結婚には至らなかった、これも去年も今年もそうですね。これ何が問題なんですかね、人間と人間だからとても難しいんですけども。そして、これカップルが結婚に至らないということは、申し訳ないんですけども、予算の無駄遣い、この事業は県からどの程度の予算の支援705万4,000円あるよね。併せてお願いします。

A 婚姻までに至らない原因といたしましては、こちらカップル成立後、3か月程度、私どもと委託業者で、そのカップル成立した方々の追跡調査というものをしております。

そこで、その場限りで連絡取らないという方もいらっしゃいますし、1回連絡取って1回どこか出かけてという方もいらっしゃいますけれども、やはり2回目、3回目でどこか出かけようというところまでは至っていないというのが現状ですので、なかなか今の男性の方、女性の方、こういうイベントに参加される方、積極性がないといえますか、そこら辺が問題なのか、続かない問題なのかなというところは感じております。

こちらにつきましては、県の少子化突破の補助金を活用しております。事業費の4分の3が県から支給されることになっております。

Q 4分の3が県から支援ということで、それはそれでいいと思うんですけども、これ婚活パーティーに参加する方というのは積極的じゃない人と今いったんですけども、結婚の意思があるからこそ積極的だと思うんですけども、ちょっと見解の相違なんだけれども、その辺いかがですか。

A すみません、私の説明不足で申し訳ないんですが、こういうイベントへの参加というのは、やはり結婚したいという方が多いですので、イベントの参加は結構積極的にされると思います。カップル成立した後に、対面でお会いする、2人でお会いすると

というのが消極的になるという方が多いかなというふうに感じております。

Q 先ほどの婚活のところで、出会いというのは非常に大事な結婚への第一歩だと思っているんですけども、その成立カップルに対してアフターフォローみたいな、業者のもっと個人的なアドバイスとか、マンツーマンの伴走型というかな、こういうときは、こういうときやるんだよとか何か、そのフォローがしっかりしていないと、今、課長がおっしゃったようなところで終わっちゃうみたいな、そうすると何か無駄だみたいな発想になるような気がする、何かフォローみたいな体制はここにはないんですか、事業的には。

A 昨年度実施したイベントの中で婚活イベントの前にセミナーを開催し、こういう身だしなみだとか、こういうふうにごデートに誘ったらどうかとかというのを婚活のカリスマと言われる講師の方に講習を受けるということはしています。それと、そのカップル成立後、委託業者からこういうふうにご誘ったらどうですかというようなワンポイントアドバイスのものはさせてもらっています。

Q もし自分がその立場になれば、それじゃちょっとまだ不安だから、相談にずっと乗ってほしいみたいなイメージがあるんですけども、そういった体制のプロモーションじゃないんですね。出会いの場の創出、カップルをどうやってフォローしていくかという事業じゃない、そういう事業はないですか、それがないと続かないのかなという印象を持ったんですけども。

A そのフォローはさせてもらっていますけれども、ここがちょっと難しいところで、あまりしつこく行くとちょっと嫌になってしまうというか、疎遠になってしまうというというのが今の方々の傾向であるみたいなものですから、あまりがっついてというか、あまり積極的にというか、ただフォローはさせてもらっているというところがございます。

Q 成果説明資料の172ページなんですけれども、償還元金とそれから償還利子についての両方について関係しますので、質問させていただきます。

下に償還額に対する利子の金額が記載されているんですけども、総務費の償還元金についての利子の記載がないということが1点と、それから土木費の償還に対して利子がかかなり安いんですね、しかし教育費についてはその逆になっている。この辺の関係についてご説明願いたい。利子、利率による関係もあると思うんですけども、

その2点を質問させていただきます。

A 地方債の元金償還及び償還利子につきましては、決算概要報告書をお開きいただけますでしょうか。

決算概要報告書の40、41ページ、こちらに地方債の全ての元金償還額と利子の償還額が載っております。

これ過去の事業に対する地方債の償還元金及び利子でございますので、中学校が多くなっているのは新中学校の関係の償還が開始されたということもございまして、今後こちらが増えてくるという傾向になってくると思います。

Q もう一点、さっき質問しましたけれども、その借り入れるときのタイミングであるとか、教育債であるとか普通債であるとかいろいろの絡みがあると思うんですけれども、そういったことで利子の利率が変わってくるわけですか。

というのは、先ほどいいましたけれども、今、総務債なんかの場合は3億2,000万円要するに元金があるのに、利子が626万4,000円ですよ、こういうふうに低い利子になっているわけですよ。しかしながら、教育債みたいなのは、かなり高くなっている。一律じゃないと思うんですけれども、そのところがどうなっているのかなということをお聞きしたいんです。

A 明確な回答できなくて申し訳ございません。

こちらにつきましては、その事業を行った年の借入れのタイミングでの利率になってきますので、事業ごとに元金を返す額が多いけれども利子のほうが少なくなったり、その逆もあったりというのが発生することはあるかとは思いますが。

Q 一般的に考えると、個人ですと、住宅資金のようなところは借換えなんかができますよね。こういう地方債を起債した場合について借換えってできるのですか。

A はい、借換えはできます。

Q そうしますと、この一例を読むと総務債のような3億2,000万円をやったときに620万円という利子の金額が低いにもかかわらず、教育債みたいところはかなり高いわけですよ。そういったところの是正をするというか、市の財政を考えた場合に借換えるところは積極的にはやっているんですか、どうなんでしょう。

A 借換えにつきましては、今のところ積極的には行っておりません。

Q その理由をお示ししてください。

A 最近、利率がまた上がってきていますので、今のタイミングでの借換えというのは、

逆に利子の償還額が増えてくるのかなというところで、行わない方向で考えております。

Q これ、令和5年度のことをいっているんです、現在のことをいっているわけではないものですから。そういった考えはなかったんですかということを知っているんですよ。

A この借入れにつきましては、スパンが12年とかというのがあって、その間に償還していくんですが、基本的に利率が大体、昔のほうが低かったというのがあります。今、4のところは臨時財政対策債というのがありますけれども、これなんて利率が高いんです。それは10年ごとに、これは自動的に見直しをしますので、利率が下がるとかというので、臨時財政対策債は借入額も多いものですから見直しをしていかなければならないんですが、これは10年ごとに見直しをしますので、これはもうすごく利率が借り入れたときは高いのですが、更新のときは大体、即利率が下がっているという、それは自動的に改善していきます。

それ以外の借入れにつきましては、先ほど今やっていないようなことを課長が回答しましたけれども、今までも見ていく中でも特に利率的に大きく下がるとかというのはなかったものですから、いろんな手間とか考えた場合には、特に手続上しないという対応でこれまできています。

Q 成果説明資料は173ページですか、それと決算資料の令和5年度決算概要報告書、これの16ページ、基金について伺います。

令和5年度決算概要報告書なんですけれども、表の基金の状況ということで、一番上に一般会計ということで、令和5年度の積立てが15億3,633万1,000円、この数字は決算成果説明資料の173ページの基金積立金153万6,331円、これに相当すると思います。もう一回、決算概要報告書に戻ってもらうと、一番右側、一般会計が、令和5年度末の現在高が99億4,124万8,000円ということで、これは一般会計の基金の総額の残高、令和5年末の残高ということでいいかと思います。

それで、これ一般会計全体のくくりでやっているの、決算成果説明資料の173ページに戻ってもらうと、いろいろ基金が一般会計のものが書いてあります。何個か、取崩し、積立て、令和5年末の残高、それについて教えてもらいたいんですけども、事業の内容の2つ目、減債基金積立金、これは5,726万8,000円を積み立てていますが、令和5年度に取り崩した分、あと令和5年末の残高について教えてください。

それと、下から2番目、地域振興基金積立金769万5,000円、これが積み立てられていますけれども、これは取崩しをどれだけして、末の残高がどうなのか。地域振興基金については、支出した事業についてもお答えください。お願いします。

A 基金の詳しい令和5年度の積立額及び取崩額につきましては、決算書の315ページ、こちらに令和5年度の積立額及び取崩額があります。

鈴木委員ご質問のありました、まず減債基金でございます。こちら積立額5,726万円につきましては、地方交付税、普通交付税が追加交付されました。そこで、その追加交付分をこちらに基金に積み立ててございます。こちらの取崩しにつきましては、地域振興基金で借りました合併特例債の返済償還分について取り崩してございます。

それと、地域振興基金の積立て769万5,000円、こちらにつきましては、運用益の積立てを行っております。一方で、取崩し1億4,790万円、こちらにつきましては、地域づくり協議会への交付金と路線バスの維持補助金で取り崩しております。

Q 決算書も見れば分かったところなんですけれども、減債基金については普通交付税の追加交付があったんで、それが上乗せになっているということで、当初の見込みの予算よりも多く積み立てたということだと思います。

それで、あと地域振興基金については、これは成果説明資料からすると、基金利子収入の積立てということなので、これは運用益ということに当たるとは思うんですけれども、その分積み立てて、逆に支出したのは、地域づくり協議会への補助金であるとか、路線バスの維持事業に使ったということで、これは地域振興基金条例ということで、条例が個別に設定されています。その取崩しのところについても、しっかりとルールがつくられていると思うんですけれども、そのルールに基づいて執行されたということよろしいですね。

A そのとおりでございます。

Q そうしますと、地域振興基金については当初、合併特例債も借り入れて24億円の基金規模だったと思います。今19億6,000万円ぐらいなものですから、これ実際基金が創設されてどれぐらいになるのかな、3年ぐらいでしたか、どれぐらいでしたか。

〔発言する人なし〕

Q 細かいところはいいです。

それで、3年か4年ぐらいたつと思うんですけれども、24億円の基金規模が19億6,000万円ということで、運用も含めて運用益も積み立てながら、取崩しもしながらということで、基金規模は目減りしていくわけですね。実際のところ、令和5年度決算

を踏まえて、今後、地域づくり協議会への補助金であるとか、路線バスの維持事業費であるとか、その辺は恒久的に支出をするようなものになると思うんですけども、目減りしていく基金の中で、財源はそれだけじゃないかもしれないんですが、この地域振興基金を今後どのように扱っていくかというところについての何か検討というか、考えというか、その辺のようなことというのは、企画財政課の中で議論があったんでしょうか。

A こちらにつきましては、議員ご指摘のとおり、毎年毎年ほとんど地域づくり協議会への補助金と路線バスの補助金に使われているというところで、できればそれらの補助金、充当しているもの以外でも活用したいとは考えておりますけれども、今のところそちらに手いっぱいなものですから、そちらに充てているという状況で、今後はほかの地域振興に資するものについて充てていければなと考えております。

Q 分かりました。

それと、あともう一点、成果説明資料に戻っていただいて、173ページの事業の内容の公共施設等管理基金積立金3,400万円の積立てなんですけれども、これは令和5年12月定例会だったかな、3月定例会だったかな、それで条例が決まって、そこから積立金の運用が始まるわけなんですけれども、その財源としては公共施設の売払い等の利益、これを積立てとすることで条例にも書かれていたんですけれども、それが特定財源の右側の財産収入6,264万1,000円ということで、成果説明資料には書いてあるんですけれども、この財産収入の内訳というのを教えていただけますか。

A すみません、調べますので時間をいただけますでしょうか。

Q 今、調べていますか。調べているの。

○委員長 まだ結構かかりそうですか。

A はい。

○委員長 もし、あれでしたら討議の後にもう一度ということで。

Q 後でもいいですよ。

○委員長 どうでしょう、いいですか。

Q 後でもいいです。じゃ、結構です。

Q 附属説明資料の21ページ、ふるさと納税促進事業でお聞きします。

事業の成果として、前年度より115%増加していますが、宿泊券じゃない物販系の寄附件数が178%増えていると。具体的に、この辺どのようなものがあったのか教えてく

ださい。

A 令和5年度につきましては、令和4年までは物品に関して、その送料を返礼品事業者に負担していただいたというところがございます。そこで、他自治体との競争力が低下しているものですから、令和5年度につきましては、その送料を市が負担するというところを行いました。それによりまして、特にビールですとか、お水ですとか、送料がかかるものについて伸びを示しています。

Q あと、宿泊券はまだまだこれから伸びるような、それとも限界なのか、令和5年度を振り返ってみてどうでしょうか。

A やはり、宿泊券、いまだに一番人気でございます、まだまだ宿泊券の返礼品の数としては伸びるというふうに考えております。

Q あと、企業版ふるさと納税に限っては、何かすごく制度が難しいということで、考えているところが、寄附する企業側も難しいということを知ったんですが、どの辺が難しいんでしょうか、一概にはいえませんか。

A 企業側とすれば、なぜ伊豆市に企業版ふるさと納税で寄附をするのかという説明責任といいますか、そこら辺が必要になってくると思います。各自自治体同じような事業を行っている中で、なぜ伊豆市に寄附するのかというところがなかなか企業側の説明といいますか、そこが難しいところかなと考えております。

Q バス路線維持事業について伺います。

自主運行バス1億4,553万円の決算なんですけれども、昨年が1億6,500万円ということで、減少した理由について確認をさせてください。

○委員長 すみません、何ページ。

Q 20ページ。

あと、いきいきパスの関係なんですけれども、昨年より金額が落ちています。これは、たしか去年12月ぐらいからだと思うんですけれども、バス代の影響もあったのか、その2点について確認させてください。

A コロナが明けまして、バスの乗車人数が増えたというようなことで、企業側の収入が増えたことで、その補填の分の補助金が減ったということで理解しております。

昨年12月にバスの運賃上がっているんですけれども、そちらにつきましては、翌年以降の金額に反映するというところになっているものですから、今年度の決算についてはそれが起因ということではありません。

Q まず、コロナが明けて乗客数が増えたということで、自主運行バスの負担というのは市が負担をするわけですね。それが昨年に比べて減ったということは、どっかの路線が廃止されたわけではなくて、ということなんですか。

A 路線の廃止については、令和5年についてはありませんでした。

Q なかったということで、補助額で恐らく2,000万円ほど減少しているということで、その分がコロナが明けて乗車人数が増えたということの理解で確認しました。

いきいきパスが減った理由については、どのように判断しているのでしょうか。

A いきいきパスにつきましては、昨年12月に東海バスの扱っている高齢者用のパスの運賃が値上げになりました。それによって、それが直接かどうかというところはまだそこまでの検証はできていないんですけれども、確かにそれによって令和4年から令和5年にかけての購入した件数自体は減っているんです。どうしても利用者の負担というのが増えた部分で、購入者が減ったというようなことはあるかもしれません。

Q 直接そういう声が市役所の地域づくり課に届いているんですか。どうにもならないことなのかもしれないんですけれども、そういう市民の声が届いているかという確認だけさせていただいて、この質問を終わります。

A パスの値段が上がったということに関しては、やはり問合せ等があったんですけれども、そのパス自体は東海バスが発行しているパスということなものですから、それについては、お話だけ承っているというような状況になっております。

Q 最後のところが聞き取れなかったです。もうちょっと、最後はつきりといってください。

A パス自体は東海バスが発行しているパスになるものですから、住民の方からの問合せ等があったんですけれども、その意見については承って、どうしても東海バスの事業の中のひとつになっているものですから、市では補助額とか、そういう部分には上げてはいないものですから、そちらについては、利用者の負担というのは少なからず大きくはなっていますけれども、毎回、今までかかっていた1回乗車につき100円という部分については、東海バスはパスを購入した方についてはかからなくなったというような部分で、どの程度の負担になったかというようなところについては、また東海バスにも確認したいとは思いますが、取りあえず意見として、ただ承っていたということになります。

Q 決算成果説明資料の23ページ、地域おこし協力隊推進事業についてお伺いいたしま

す。

決算額を見ますと、これを12名で割ると1人につき、報酬が258万4,000円、それからもろもろの生活の助成金が128万3,000円で、1人につき大体合わせると386万7,000円程度、またほかにも経費がかかって400万円程度かかると思うんですが、これが全て国からの交付金等で賄っていただけるというふうに伺っております。

そして移住にもつながっていくということで、市にも負担がかからず、また移住につながるということですのでばらしい制度かなと思っておりますが、こちらで5年度に卒業された隊員の方、そのまま残って移住につながった方の人数と、あとその中で起業された方、あるいはそのこの従事した仕事の職場でそのまま継続して残って、移住につながっている方の人数が分かりましたら教えてください。

A 地域おこし協力隊につきましては、協力隊の報償費として月額23万3,200円の年間242万2,000円、あと活動生活費の助成として、家賃ですとか、車両経費、消耗品代、あと備品の借上げとか、そういうもので1人当たり年間上限が200万円というような形で、それにつきましては特別交付税で算定するような形になっております。

令和5年に卒業した隊員なんですけれども、農林水産のワサビで研修していただいた方が、そのまま定住してワサビをやっているというような形になっております。

Q 1名がそのまま残っているということ。

すみません、ちょっと外れちゃうかもしれないですけども、この基準で例えば協力隊に来てもらいたいよという団体とか個人がいた場合、合わせて386万7,000円何がしのお金をそのまま継続して、3年間終わって移住をそのまましてもらうときに、手を挙げたところはそのお金が3年間終わってからも払えないと、手を挙げたそこに協力隊をやるよというような基準になるのかならないのか、その辺がないと採用できないよというご指導があるようなんですけれども、その辺ちょっと確認させてください。

A やはり隊員の方が3年後にしっかり自立して就業できる、そういうような部分で、この地域おこし協力隊の制度として、今、いわれた年間の報償費と、活動の助成というような形で約450万円、そのくらいのものでしっかり3年後に自分自身で稼ぐことができるように研修をしっかりしていただいて、自立していただきたいというようなことが、採用する際の面接のときにも本人にしっかり3年後のビジョンとか、そういう部分については確認して、それが達成して、伊豆市にしっかり定住していただきたいというような部分については、こちらでも面接でしっかりいっているつもりです。

Q 最後にします。

ということは、団体とか農家の方が地域おこし協力隊に来てもらいたいと手を挙げ分には別に構わないということですね、そういう400万円が3年間終わっても大丈夫、払える枠のある団体とかでないかと駄目ということじゃないということですね。

A 3年後にしっかり自立して就業できるというような部分です。その受入れ団体が、それをしっかりその分が収入として確保できるかとか、そういうような部分というのは、3年間の研修の中で、自分自身がしっかり起業できるとか、そういうところについてはもちろんあるんですけども、イコール3年後にそれをしっかり賄ってほしいというようなところについては難しい部分なんですけれども、隊員の面接のときに、しっかり本人にはしっかり確認しているというところです。あと受入れ先の団体にも、今、こういうような形で3年間は隊員の収入としてあるんですけども、3年後にそれについてしっかりできるような研修等をしっかりしていただきたいというような部分についてはいわせていただきたいと思います。

Q 附属説明資料の22ページです。

移住定住促進事業の中で住宅補助なんですけれども、市外の方の33件、78人の利用があったということなんですけれども、その市外の方の利用前の居住地というのが、今、分かりましたら教えてください。

もう一つ、予算の中で、アクティブシニアの利用を促進するとあったんですけども、この実績がありましたら教えてください。

A 転入転出に関するアンケートをしている中では、この制度を使っている方のただのアンケートでなくて、全体的なアンケートになるんですけども、それに関しては、伊豆の国市からの転入というのは多くなっています。県内の転入先というような部分では。

アクティブシニアについては、件数なんですけれども24件となっております。人数まではあれなんですけれども、世帯としての単身者の世帯ということでは24件なものですから、それがイコールの人数になるという推測はできます。

Q そのアクティブシニアなんですけれども、年齢増というのわかりますか。

A 今、そこまで細かい資料というのは持ち合わせていないんですけども、大体60歳以降定年された方が多いのが、別荘地の空き家の購入というようなところが多いと伺っております。

Q そうすると、市外の方ということですか。

A 大体なんですけれども、こちら補助金なんですけれども、全体的には市内、市外ですと、ここ何年かの数字としては大体半々になっているものですから。でも令和5年につきましては、市外の方が増えていると。大体、前年度に比べて市外の方の伸びがあるものですから、その単身者のアクティブ世代の伸びがイコールということになるかもしれません。

Q 自分、一般質問して、コンパクトシティ化というところで調査したら、以外と市外の方が周辺地に移り住んでいる人が多いと感じたもので、今、確認させていただいたんですけれども、分かりました。

あとほかのところなんですけれども、(4)のひとり親世帯引っ越し等の支援事業って、これ実績がなかったということなんですけれども、以前にひとり親の誘致ということで力を入れていたと思うんですけれども、このことに関しては、実績がなかったという利用されなかった要因といのはどう感じていますか。

A こちらの制度なんですけれども、もともと市内の旅館ですとか医療機関、あと介護業に新規就労するひとり親を対象に補助するという制度でした。相談件数は多いんですけれども、結局いろいろな取り巻く環境とか、そういうことが結構複雑になっているものですから、実際の利用というところまでつながっていないと聞いております。

Q 具体的にはどういう課題があったというのは、分かりますか。

A ひとり親ということで子どもと一緒にということになるものですから、なるべくだったら土日が休みのところがいいとか、いろいろな希望の中でなかなか利用につながっていないというように聞いております。

Q 同じく、ページも同じで移住定住促進事業で、資料が決算概要報告書の47ページに住居基本台帳があるんですが、令和4年度は転入が転出を9名上回ってすばらしいなと思ったんですが、令和5年度は逆に転入が転出より80人減となったというデータがあるんですが、定住という観点で地域づくり課では、どのように分析しているかお聞きしたいのですが。

A こちらなんですけれども、転入自体は数字で見たとおり増えてはいます。転出の数が増えているんですけれども、これにつきましては、コロナが明けて人の動きが多くなっていると。今まで転出についても、なかなか外に出ることがなかったところが、5類に移行したことによって人の動きが多くなったというようなことです。

あと、いろいろな施策でも、実際に令和5年も補助の件数とか、そういう部分は増

えておるものですから、増減につきましては、コロナ以前まではまだっていない、いろいろな施策として移住ですとか、それがイコール定住になるかということにもなるんですけども、コロナ以前の令和元年ぐらいまでの数字まではっていないくて、まだ緩やかな現象というような状況になっていると思います。

Q 一般質問でもここを気になっていたんですが、令和6年度がどうなっているかなというような心配もあるんですけども、そこはまた別の機会にお聞きします。

Q 成果説明資料は18ページです。

地域づくり推進事業について伺います。事業の内容の一番下の(2)地域資源活性化促進業務委託料で2,017万4,000円を決算額として支出されています。内容としては、伊豆キャンドットコムというんですか、いわゆるアウトドア、キャンプ含めて、そうした事業を入口として、これ目的としては、いわゆる総合計画の本格的な人口社会に向けた戦略的対応という基本方針の人口減少抑制戦略ということで、所管が地域づくり課になっているものなんですけれども、内容的にはこの事業については、産業部も関わってくるような感じが私はしてならないんですけども、地域づくり課が担当しているということでお聞きします。

今、何人かの議員が移住定住施策について確認をされていましたがけれども、令和5年度、この伊豆キャンドットコムの委託料を支出して、主に3回のモニターイベントをやって、その3回のモニターイベントは、予算の主要事業の説明資料によると、いわゆる冬の閑散期に販売可能なコンテンツの造成、これを目的としてモニターイベントを実施するというのが3回のうち1回ということでやられていると思います。この冬期の閑散期のいわゆるコンテンツ造成、これにつながったような感じの成果を挙げられているようなんですが、具体的にどんなコンテンツがこの結果考えられるのかということと、移住定住に絡んで交流人口も拡大させるための施策ですから、実際このモニターイベントを通じて、またこの事業を通じて、移住定住につながった方が令和5年度はあったのかとか、いろいろなキャンプサイトに連動して情報発信をされているようなんですけども、令和5年度については、この事業を行ったことで伊豆市のいわゆるアウトドア関連の事業、主にキャンプ事業だと思うんですけども、そういったところの誘客につながったとか事例があったら教えてください。

A こちらの事業のモニターツアーにつきましては3回行いまして、6月、9月、2月に3回行っております。そのうちの時期が違うのが2月だと思うんですけども、そ

ちらにつきましては、いろいろな来ていただくお客さんですとか、そういうような部分が単発、単発のいろんなコンテンツは知る部分はあるですけども、それを一体的に各事業者が連携しながらやるというようなことで、そこについてはかなり好評をいただきました。

その中で、トレイル体験ですとか、麦わら細工の体験ですとか、紙すき体験とか、いろいろな分野の事業者の協力でコンテンツを構成したというところで好評いただきました。

そちらで、移住につながっているかというところについては、地域おこし協力隊が令和5年にはそれによって移住、着任、地域おこし協力隊として着任しています。

モニターツアーとか参加していただいた方などについて、それ以降、事業者からリピーターとしてもう一回来ていただいたとか、そういうようなことについては、事業者の集まりの中の声としていただいております。

Q なかなか実績を把握するのが難しいのは承知で所管の感想を伺ったわけですけども、実際この事業の目的は先ほど私も申し上げましたが、地域資源を活性化させる、地域資源というのは、いわゆる自然、山とか川とか海とかあるわけです。そうした資源を活用しながら、交流人口も増やしたり、移住定住者も増やしたり、ひいては地域の活性化にもつなげるというのがこの事業の目的じゃないですか。

令和4年から継続して2年間、令和4年、令和5年とこの事業をやってきたわけなんですけれども、今、私が申し上げた、本来のこの事業の目的を達成するに有効なやり方だと当局は考えているのでしょうか。

一番初めに申し上げましたけれども、何か事業内容を見るとそういうところよりは、いわゆる産業部が所管するような観光商工的なそういう内容の事業のように見えてしまうのではないんですけども。例えば産業部にこれを所管替えしてこの事業を強く進めるといような、その辺の議論というのは総括してどうなんですか、庁舎の中で検討はされたのでしょうか。

A この事業自体が移住定住ですとか、そういうようなことを大きく見据えているところがあります。キャンプというのは、伊豆市としての魅力ですとか、自然環境ですとかを活用するというところでは、ひとつの手段としてのキャンプですとか、アドベンチャーツーリズムとか、そういうようなところを魅力として、それを手段として活用することによって移住定住につなげたいということでやっているというか、その事業自体は産業部所管のようなものもあるんですけども、その先の部分で移住定住につ

なげたいという大きなところの、最初のひとつの目的の手段ということそれを使っています。

Q 最後に聞きます。

2年間この事業をやってきてみて、今、課長がいった当初のこの事業の目的、これを果たし得る可能性というか、手ごたえというのは感じていますか、感じていませんか。端的にお聞きします。

A 昨年度にホームページを作成して、その中でも伊豆市独自で立ち上げた今回の事業を使ったホームページなんですけれども、その閲覧数とか、ほかの県でやっているホームページなどよりは数が多いとか、そういうところはあります。

それによって、伊豆市のいろいろなコンテンツですとか、発信はしっかりできていて、それによって伊豆市を訪れてみようとか、伊豆市に来てみようとか、それがひとつのきっかけとなって移住定住につながるということは、ひとつのデータとして、私も異動してきてこの半年ぐらいなんですけれども、その中では、成果としてはあるのかな。それが今、そのコンテンツ提供していただいている事業者などのネットワークみたいなのをつないで、お互いに連携しながらお客さんを呼ぶとか、そういうようなところにつなげていきたい、今年度以降つなげていきたいというように思っております。

Q それでは、短く質疑します。

26ページの情報化推進事業、キヨスク端末の関係です。

活用状況、多分住民票とか取りに来られた方はこちらでもできますよというふうに職員が案内をしていると思うんですけれども、それによってコンビニ等で次回からは自分でできるようになったというような、そういう市民の声みたいなものを確認させてください。

A 本庁舎の玄関入口に設置した自動交付機なんですけれども、令和6年3月に導入しました。昨年度の最後に導入したんですけども、5月までの交付件数としては681件と。窓口全体の総交付件数の約1割、9.26%となっております。

本庁窓口以外のコンビニ交付につきましては、大体27%ぐらいの交付率になっております。4人に1人ぐらいがマイナンバーを使いながら、窓口で直接交付、受けなくても利用できるというところについては、利便性が高まっていると理解しております。

Q 私が聞いている質問というのは、高齢者等で市役所に足を運んでくる方がそちらに誘導して、成果があったのかということなんです。そこが把握できているのかどうか。

D Xを進めたいわけじゃないですか。そこの確認です。

A すみません、実際の窓口の部分の高齢者の割合ですとか、そういう促しの部分については、すみません、こちらでまだ把握しておりません。

A 先ほどの鈴木正人委員からご質問ありました、決算概要説明資料の173ページの上の段、基金積立金の特定財源の財産収入6,264万1,000円の内訳をご回答させていただきます。

こちらにつきましては、普通財産の貸付料が2,300万円、建物売払い収入が1,100万円、あと残りの2,864万1,000円は基金の運用利子になります。

(委員間討議) なし

【総務部関係】

議案第63号 令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について	【所管科目】
----------------------------------	--------

(補足説明) なし

(質 疑)

Q 成果説明資料の7ページ、お願いします。

文書法規事務事務事業です。確認ですけれども、一般質問のときに公文書の開示についての質問をしました。文書管理規程の第44条の別表第2表に載っている永久保存の文書が、減額譲渡された部分で、総務部長からの回答によりますと、起案から決裁、施行までを行い、その後議会に上程してという言葉があるんですけれども、起案から決裁ということは、しっかり文書に残っているわけですよね。それを保存しているわけですよね。

実は、公文書への開示を求めた請求をしたのが、3月にあるんですけれども、公文書の名称として、「令和6年5月11日から8月1日の間で、旧天城湯ヶ島支所の減額譲渡についての所管部署内、総務部の簡易打合せ等の議事及び市長を含めた幹部の意思決定に関わる会議打合せ等の議事録はありますか。それを開示してください」ということで、開示請求をしたわけなんですけれども、回答によると「文書不存在により非開示とする」ということなんですけれども、一般質問のときに総務部長は「ありますよ」といっている。でも、こっちでは「ない」といっている。どっちが正しいんです

かね。どっちがうそをついているのか、そこの回答を求めます。あるのかないのか。

A 総務部長がお答えして「ある」というのは、契約に関する起案から何からが文書は存在しているということで、お答えしていると思います。

Q その前に第30条では、総務部長に合議して協議し、または報告すると。その内容は重要かつ異例なものとしているけれども、そのときの答えだと「合議していますよ」という答えをいただいているんですよ。合議したならば、その文書というのは、口頭だけの合議ということはある得ないと思うんですよ。文書として残っているんですかということを知っているんですよ。

A 今日はすみません、その公文書開示請求のときの申請書自体が、今手元にないものですから、何を求められてというところがこの場でちょっとお答えできないんですけども、先ほど来いっているのは、契約に係る決裁文書については、しっかりと起案して、合議して決裁しているというところがございます。

Q 決裁文書というのは、起案した稟議書なんですよ、多分。こういうわけで起案しますよ、理由はこうですよ。そして結論はこうですよと、そういうことですよ。そうすると、その起案文書というのは保存されているわけですよ。そうですね。

A ちょっと決算成果と結びつけてといわれるとあれなんですけれども、公文書管理条例の中でも、文書で打合せしたあとに、まず一番最初に起案というところから文書の作成が始まるとたしか認識しております。

その中で、今、部長も申しましたけれども、合議の中で初めて議案が生まれくると。その文書は存在していると。今、委員おっしゃられた、こちらが回答した存在しないというのは、今回いろいろ求めた中のどれかが実際なかったもので「ない」ということで、多分お答えしているのではないかと思います。

Q 今聞いているのは文書法規事務事業の中で、概要として情報公開やりますよと。事業の中には文書管理業務と、そしてファイリングもしていますよというようなことが書いてあるんですよ。そして事業の成果として文書管理の監査をし、文書取扱責任者等の職員で行い、文書管理を指導するという、よく分からないことが書いてあるんですけども、しっかりとした成果が得られたということは一切書いていない。なので、そこを聞いているわけですよ。

ですから、そうしますと、一連の決裁をしたまでのいきさつの部分というのは、ちゃんと永久保存の文書として保存がなされているわけですか。

A こちらの文書の事業の成果でお知らせさせていただいているのは、基本的に総務課

は、確かに公文書管理規程の取扱いの事務でもありますが、こちらにあるのは、基本的には保存状態、保存年限とかそういったものがきれいに保存されているか、文書がきれいに整理されているか。そういったところの状態を管理して、確認しているという成果をここでは書かせていただいております。

Q 聞いているのはそうじゃなくて、それはただし書の説明で、私が聞いているのはそれじゃなくて、そこに永久保存となっている文書が、しっかりと稟議決裁をした内容の文書がちゃんと残っているんですね。それは開示できますねということを知っているんだよ。

A 文書管理規程で永久保存となっている書類については、保存されていると思います。

Q 説明資料の4ページの下段の職員研修福利厚生事業の中で、②の福利厚生、事業の成果の中にあります一般健診の結果、正規職員というところがありますけれども、その中で異常、心配なし25人、前年比6人増とありますけれども、これは、異常も心配もないですよという意味でよろしいですか。

A 委員おっしゃるとおりでございます。

Q そうすると、逆に正規職員が344人健診を受けた中で、異常や心配がない職員は25人しかいない。あとの職員は、何らかの異常や心配があるということですか。

A こちらにもありますように、要検査、要治療、治療継続等が138人いらっしゃって、あと経過観察、様子を見るということも、こちらに書いてあるとおおり86名ということになると思います。

治療継続というのは、コレステロールが高いとか、そういったちょっと高血圧ぎみとか、そういった方も要経過観察とか、そちらにどうしても入ってきてしまいますので、私なんかもそうなんですけれども、お薬をずっともらっているという方も、どうしても年齢が高くなってくると、こちらになってきてしまうというところはあるかと思っております。

Q ある程度高齢になれば何らかの心配は出てくるんですけれども、若い職員も多い中で、この比率というのはどう捉えますか。正常と思いませんか。

A 正常とは思ってはおりません。なので、決算成果のときにも説明しましたけれども、こちらに関しましては、私どもも共済組合も事後フォローというのをやっております。産業医との面談など。積極的に面談していただいて、実際もっと先の精密検査に行っていたらとか、そういったことをしていきたいなというふうには思っております。

Q 数字としては読めないんですけども、その中で、メンタル面の心配と身体面の心配とあるんですけども、その数というのは分けられていますか。

A メンタルのほうは、ストレスチェックというものもその下でやっているんですけども、ストレスチェックをやった中で67人という結果が出ておりますので、分けてはおります。

Q それでももう少し具体的に聞きたいんですけども、最近、カスタマーハラスメント、カスハラという言葉をよく聞くんですけども、職員に対する来庁者からのそういったカスハラ事案というのは把握していますか。

A 具体的な数は把握はしておりません。ただ、これに関する他からの相談というのは実際に受けております。そういった中で、これは私どもだけじゃないんですけども、近隣市町と一緒にあって、今の問題も対処の方法というのを考えていかなければいけないというところで認識しております。

Q 私どもも2階にいと、ロビーから大きな声とか乱暴な声が聞こえてくることあるんですけども、そういったときにその場で対応する職員、それをフォローする体制とか、そういうものはどうなっていますでしょうか。

A 基本的にまず研修面でいったら、接客に関してのそういった研修もございます。あと、あまりひどいと警察を呼ぶということで、対処はしております。

Q そうすると、実際にはそういったケースもあったというわけですね。

A 把握している限りで昨年もありました。

Q それが実際に令和5年度の中でもあったということで、職員を守る体制をどうしているのかなということで質問させていただきましたけれども、一応対応というのは考えられているということですね。分かりました。

Q 杉山誠さんと同じところなんですけれども、4ページになります。

総務経営管理費の職員研修福利厚生事業について、私はメンタル対策のところなんですけれども、ストレスチェックの回答数468人、回答率94.1%、高ストレス者67人、全体の14.3%のうち1名が面談実施と書いてあるんですけども、やはりこういう今の時代になりましたので、ストレスを抱えている職員の方とか多いと思うんですけども、社会的に、もし普通の企業と比べて、ほかの市町村と比べてとかの対比とかは考えていらっしゃいますか。

A 伊豆市が全体で14.3というところで、県内の全市で大体12%から15%内でこの数字、

大体このぐらいの職員がいるという数字を把握しております。その中でいくと伊豆市は平均のところには一応いるということになります。

Q 分かりました。

年々やっぱりこういうところが増えているところがあるんですけども、一番これって大事なことだなと思います。普通っておかしいですけども、大体平均というかね。企業においても、それからほかの市町村なんか比べても、企業なんかはどうなんでしょうか。

A すみません、ちょっと企業とは比較はしておりません。あくまでも自治体だけの比較です。

Q 説明書5ページ、事業名7、包括的アウトソーシング事業の件でお伺いをいたします。

まず、包括的アウトソーシング事業、1億525万7,000円という数値が出ています。事業内容の中の金額が1億552万7,000円とうたわれていますが、この数値の違いは内容のほう大きい数字になっているんですけども、私の書類だけですかね、間違いは。

A 大変申し訳ございません。こちら誤記載になっております。正確には1億525万7,000円、左の7の枠の中の105257になります。大変申し訳ございませんでした。

Q 今おっしゃっているのは、包括的アウトソーシング事業の下の欄105257、これは正しいほうですね。事業の内容のほうの105527は幾つになるんですか。

A 左の数字ですね、先ほどの105257に。申し訳ございませんでした。

Q そこでお伺いします。

包括的アウトソーシングの展開を始められたのが令和4年だというふうに記憶しております。令和4年に始まって、次の翌年の補正でもっと経費がかかるんです、補正をお願いしたいと。その乖離率が40%の数値に上がっていたと。その点で心配をしますが、この包括的アウトソーシング事業の1億525万7,000円は、令和5年の予算と照らし合わせて順調なんでしょうか。ちょっと予算書持っていないのでお聞きしたいんですが、乖離はしていませんか。

A すみません、今手元に予算書がないのであれなんですけれども、数字的なものではなくて業務的なところでいいますと、業務自体は令和5年度は2年目です。実際、今は3年目なんですけれども、当初よりは順調に、委託業者も業務を覚えて、市民サー

ビスの向上に順調に行けるようになってきていると思います。

Q 気になるのはやっぱり予算に対する結果の乖離、これはやはり注意深く見てもらいたいなというつもりであります。これは決算ですから、決算の事業内容の問題ということになるかと思いますが、その数値に照らし合わせる作業もしておかないと、令和4年の決算のときに、乖離の問題が表に出たわけですから、それを反省をしていただけないといかがなものかなという感を持ち合わせをしましたのでの質問でございます。

Q 今と同じところですか。アウトソーシング、1点だけ確認です。

今、職員も転職なんかで辞める方も多い中で、この委託職員の市役所の業務ということで、習得状況については順調に伸びているということだったんですけども、定着状況というのは、に人がどんどん入れ替わっているのかどうなのかというのは把握をしているのでしょうか。

A 委託事業者から随時名簿を頂いております。ほとんど入れ替わりはないんですけども、若干たまに入替えはございます。

Q そうすると、問題なくやっているんであろうというふうに判断しているということよろしいですか。

A 必ず各スタッフ長といいますか、リーダーがいらっしゃいますので、そのリーダーの方が入れ替わってもちゃんと教えているというところで、当然最初はやはり入れ替わった方は業務が初めてなんであれなんですけれども、指導しているというふうに聞いております。

Q 同じところをお願いします。

令和4年度の事業内容で、アスタリスクで、支所の業務は幅広い事務のために、アウトソーシングには不向きで会計年度職員に戻すというようなことがあったんですが、そうすると、令和5年度は会計年度職員で対応したということだと思いますが、支所の市民サービスに特に問題がなかったのか、どうだったのか確認させてください。

A 各支所からまた戻してそのサービスが低下になったとかという、支所からは伺ってはおりませんので、大丈夫かと思えます。

Q ということは、しばらく支所に限ってはアウトソーシングにはしないということですか。

A どうしても、支所は業務の幅が広がります。包括は、あくまで決まった業務に対してそれをやることになりますので、支所は会計年度で対応したいというふうに思っております。

Q 同じところですか。アウトソーシング事業です。去年で2年目、今年で3年目ということで、課長の答弁の中で、働いている方が離職しないで順調に仕事内容が覚えていらっしゃるということですが、仕事内容が順調ならば、職員に対してどの程度の合理的効果があったのか、費用対効果があったのか、分かる範囲でお願いします。

A そこにつきまして、恐らく令和4年のときにその費用対効果の将来的なところの数字は多分お示ししていると思います。その中でいいますと、今年度、決算じゃなくて今年度でいきますと3年目になりますので、4年目、5年目からは費用対効果としてはやはり双方の、こちら職員側、また、包括側、業務が慣れてくれば、人の削減というところが将来的にやはり出てくるのかなというふうに思っております。

Q それはとてもいいことだなと思いますけれども、ならば、職員の残業代というのは目に見えて効果出ているのでしょうか。お願いします。

A そこにつきましては、その包括と時間外の連動で減ったというところは、すみません、把握はできておりません。

Q できていないというのは、少し、ちょっと残念だなと思いますけれどもね。普通、包括事業が順調ならば、職員の方の残業代も、僕らとすると少しでも減っているような気がするんですよ。その辺が把握していないというのは少しおかしいと思うんですけれども、いかがですか。

A すみません。職員の時間外の業務の内容をちょっと総務課で把握ができていないものですから、例えば、市民課、税務課の職員が、時間外をどういった内容でやっているか、税務課は当然3月になれば例年どおり忙しくなりますし、包括業務はあくまで窓口業務についての対応になりますので、減っているかもしれません、本当に、時間外は。その分職員は自分の仕事に集中できますので、ただ、総務課でその時間外の内容を把握していないものですから、把握ができていないというお答えをさせていただきました。なので、時間の数字的なところで今度、検証してみたいなというふうに思います。すみません。

Q 説明資料13ページ、包括施設管理事業ということで、令和5年度は94施設、281業務

になっております。昨年より施設としては3施設、業務としてもかなり増えているんですけども、事業の成果として何か特筆すべきことがあったのか、あるいは、例年にプラスして順調に進んでいるのかという確認だけさせていただきます。

A 議員の御質問にお答えするんですけども、業務数は、令和4年から令和5年度にかけて増加をしております。こちらにつきましては、業務の当初、導入のときから、業者と業務の精査及び洗い出し等をして、より効率的統一化に向けていろいろ話合いを進めていく中で、業務が増えていったという状況でございます。

包括施設管理の状況ですが、当初、導入でメリットが一元化することによって業務の効率化が図られているというところ、あと、適正なスケジュール管理をJMに一本化することによって業務の効率化が年々図られているという状況でございます、決して後退はしていないというような状況で進んでいると認識しております。

Q 12ページの公用車両管理事業の1,520万6,000円の中で、(3)番の市バス運行業務委託93件、221万4,000円とあるんですけども、この221万4,000円というのは、前回、一般質問でやったときの221万4,000円って、この明細というんですか。この前聞いたときにはもうちょっと金額大きいような気がして、600万ぐらいの話が出ていたかと思うんですけども、この221万4,000円というのはどのような明細になっているか、ちょっと教えてください。

A この市バスの(3)の221万4,000円、この金額ですけども、こちらが市バスの運行をバス会社に委託をしております。運転手の人件費等路含めた。現状の市バスの委託料になります。先ほど委員がおっしゃいました600万という金額なんですけれども、定例会、本会議のやり取りの中ですかね。民間チャーターに切り替えた場合とこの現状の金額の比較をしてあるかという御質問に対しての、民間チャーターにした場合、現状の市バスの利用件数等を鑑みまして試算したところ、大体600万円ぐらいになるのではないかという答弁をどこかでさせていただいているということでございます。

Q この法令違反が判明した中で、年度末をもってということは、これは5年の末までバスはあったということですよ。

A 令和5年度末まであったということです。委員おっしゃるとおりです。

Q それで、廃車したということで、その中で、法令違反ということで不起訴になったということなんですけれども、これ個人だったら恐らく罰金刑になると思うんですけども、不起訴ということは、処分がなされないということは、これは管理責任者が

いなかったからということですかね。

A この市バスの法令違反につきましては、本会議でもちょっとご質問出たことなんですけれども、まず、この法令違反に対しての職員の懲戒の会議は、今後行われるというところなんです。この市バスの管理責任者ということで、市バスの規定上は、その所管部長になるんですが、現場の運行を、よいよ、悪いよという先決する権限が所属長にあるものですから、そこをその立場、所属長を中心に警察ですとか、検察の事情聴取等が行われたという状況になります。その不起訴というのは、検察庁が一連の行為の処分として、職員の処分とはまた別個として、この法令違反に対して伊豆市としての責任が不起訴処分だよということの流れになりました。

Q この前の部長の答弁を聞きますと、もう基本的に知らなかったんだと、もう知らなかったからどうしようもなかったんだという、もう大まかな答弁でしたよね。

これちょっと決算とは違った質問になるかもしれませんが、懲罰委員会をつくるとってしていましたんですけれども、懲罰委員会をつくるということは確かなんですか。答えられなかったら結構です。

A 総務課です。懲戒委員会、総務課で事務局持っていますので、私からお答えします。

議会でもお答えしたかもしれませんが、懲戒委員会の案件、議案として、今度、上げさせていただきます。

Q 市長、副市長、教育長、その3人が委員になるという話聞いていますけれども、そうすると、その対象者、懲罰の対象者というのは誰になるんですか。答えられなかったら結構です。

Q それでは、14ページの土肥支所費で、3,555万円、エアコン工事の前払い金というような説明を受けているんですが、この決算の内容を教えてください。

A こちらの3,555万円ですけれども、令和5年度中ですけれども、2階、4階のみのエアコンの更新工事を行いましたけれども、3階、4階にも不具合が生じたため、部品の供給も終了しており、30年経過している状態でありましたので、来年度の夏までの施工を逆算すると、令和6年度当初の予算の執行では施工が間に合わないため、12月補正をさせていただきました。それで、前払い金だけの支出ということになっています。

Q 農林水産費の成果説明資料の83ページ、花木園施設管理事業、この中で花木園地内

の一部の土地を購入したとなっけていますけれども、総面積に対して、この購入した土地の面積というのは、何%ぐらいになるんですか。教えてください。

A 花木園の今の総面積ですけれども、2万9,140平米になってございます。これ借地をしているところの面積でございませう。今回、5年度、土地を購入した面積は、2,422平米、面積のパーセントでいいますと9%弱ぐらいの土地の購入ができたということで、若干ですけれども、借地の解消につながってございませう。

Q 成果説明、令和5年度のことですから、先のことはいれなんですけれども、事業の継続事業としてちょっと聞きたいことあるんですけれども、今後、この2万9,140平米の総面積がこの借地料を解消するために、もっと買い進めていくつもりなのかどうか、そこのところだけお願いします。

A 実際、花木園として機能をしているところと、そうでないところの面積というのがほとんどなんですけれども、実際、借地料というよりも、もう地権者にお返しをしたい、借地の解消だけで、土地の購入はしなくて済むだろうという面積がほとんどではないかと思ひますので、借地の解消をメインに進めながら、必要なところは伊豆市として土地の購入を検討していきたいということでございませう。

Q 今のお答えだと、ほとんどの借地料の解消につながるというようなニュアンスでしたけれども、それでいいですか。そういう理解で。

A 今年度も地権者の意向調査を引き続き実施をしてまいりたいということで、動いているところでございませう。地権者の意向も踏まえながら、市としては借地を解消していくことで、これからも進めてまいりたいところでございませう。

Q 72ページの公害対策事業、土肥支所のところで、東海工業関係水質検査委託料19万9,000円なんですけれども、これ水質検査というのはどこの川を対象に、例えば、水源としては八木沢大川とか、宇久須で流れている宇久須川とか、2つの川が恐らく水源になると思う。土肥のほうとか、こっちの湯ヶ島のほうには流れてこないと理解しているんですけれども、どこの水源を検査しているのか、年何回やっているのか、そこから辺教えてください。

A こちらは年4回実施をさせていただいてございませう。水質検査の場所と申しますと、川というよりかは、例えば、東海工業でしたらそこの近くのところと、あとは、清越鉦山関係でしたら、新田のところに坑道があるんですけれども、その中の水を取っていると、そういうところの水質検査をやっているということでございませう。

Q 水質には影響ない、自然環境の保全になっていると書いてあるんですけども、この東海工業の水質というのは酸性が強いので、酸性度というのはどれぐらいあったんですか。

A 酸性度という、その辺のパーセンテージまではちょっと把握していないんですけども、水質検査的には特に問題ないということを知っています。

Q 自分ちもその近くの、恐らく要山のちょっと上のほうから取っているんじゃないかなと思っているんですけども、あそこの水、酸性度が強くて、沸かしても飲めないんですよね。ですから、酸性度はペーハー、中性だったら7か6ぐらいまでになっていると思うんですけども、それが問題ないとなったらちょっと不思議かなと、僕は今、思っているところなんですよね。

これ東海工業も水質検査やっていると思うんですよ、何回か。そうすると、これ二重に調べているんじゃないかって気がしているんですけども、そこら辺はどうなんですか、支所長。

A 東海工業と、あとは、清越鉦山の場所は若干離れてございますので、二重になっているという形ではないというふうに認識してございます。

Q 僕ちょっと清越鉦山のほうは、沢のほうはあまり分からないんですけども、八木沢大川の上流となると、採掘現場の100メートルぐらい下で一回、東海工業測っているんですよ。年に何回か測っているんじゃないか、同じ水を測っているの、重複して測っているんじゃないかと、無駄じゃないのかなというのが僕の考え方なんですけれども、そこら辺いかがですか。

A 越鉦山のほうは基本的に土肥地区になりますので、東海工業は八木沢地区というふうな形で考えれば、重複はしないというように思っています。

[発言する人あり]

A 民間もやっているとということと、行政もやっているとこのところでございますよね。すみません。そこまでちょっと把握してなくて申し訳ございません。どの程度民間がやっているかというのは、ちょっと調べたいと思います。

Q 僕もこの東海工業委員会、何年かやっていて、民間企業はその水質検査は細かくやっているんです、そうすると、そのデータをもらっても結構いけるんじゃないか、伊豆市でも測らなくてもいいんじゃないのかなというのが僕の考え方なんです。東海工業、民間企業に測るのを条件的に八木沢連合区でもお願いしているし、小下田でもお願いしていると思うんです。小下田でもやっていると思うんです。ですから、重複し

ちゃう、同じ水を調べる必要ないんじゃないのかなというのが、そういう意見です。
それはそれで聞いてもらえれば結構ですけれども。

A そうですね。その辺で県でもそのデータを頂いてオーケーだということであるので
あれば、その分の費用は削減されるということですので、その辺はちょっと確認をさ
せていただきたいと思います。

Q ということは、東海工業のデータというのは、一切、市はもらっていなかったとい
うことですね。そういうことですね。

A 私は、民間業者のそのデータを頂いているというのはちょっと聞いていなかったこ
とですので、もし、それが活用できるということであれば、検討はしていきたいなど
いうふうに思っております。

(委員間討議) なし

【危機管理課関係】

議案第63号 令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について【所管科目】
--

(補足説明) なし

(質 疑)

Q 128ページの防災対策事業費の中で、事業内容で備蓄品購入とあります。非常食5,000
食、保存水500ミリリッターを456本、2リッターを114本。これは伊豆市の各地区に置
いてあるんですか。それともある一定のところなんですか。これ分散されているんで
すか。ちょっと教えてください。

A この備蓄品につきましては、1か所ではなくて、市内各所に配備しております。ロ
ーリングストックという意味合いもありまして、保存年限はございますので、それら
を確認しながら、備蓄品を補充していつているという状況でございます。

Q その後、保存水500ミリリットル456本と2リッターの114本というのは、これだけ確
保してあれば十分ということと言えるんですか。

A これだけでは足りませんので、買い回しを毎年少しずつ進めているという状況です。

Q これ5,000食といったら、意外に少ないかなというイメージだったんですけれども、
これ土肥の場合には小土肥に置いてあるんですか。それとも、市役所に置いてあるん
ですか。

A 土肥地区の場合は、土肥支所はもちろんですけれども、あと、避難所、小中一貫校とか、あと、小土肥、八木沢等々にも保存食を配備しております。

Q 小土肥というのは聞いていたんですけれども、八木沢もあるんですか。

A 八木沢は、丸山スポーツ公園の新しく造ったところにも配備しています。

Q 公民館、新しく造った派出所のところですか。

A あの派出所のところですよ。

Q 今と同じ場所です。

確認ですけれども、松原公園津波避難複合施設の備蓄品購入費ということで、ここに予算計上があります。それと、備品の内容をお聞きしたいんですけれども、一時避難時の備品の考え方ということで、観光防災、観光客が入ると市民の数だけじゃ足りないという問題が、今、起きているということの中で、その辺の考え方について確認させてください。

A まず、テラッセオレンジトイですが、この128ページの(1)番のところの232万3,000円がテラッセオレンジトイに置いてあるものです。

主な内容としましては非常食、水、乳幼児のミルク、救急セット、そして衛生用品でおむつなどを1,200人分配備しております。1,200人分の3日分ではなくて、取りあえず1日分をテラッセオレンジトイの3階部分と4階部分に保管をしております。

Q あと、そこにずっといるわけじゃないということで、垂直避難で1日分の備蓄ということなんですけれども、土肥小中一貫校への避難方法については、危機管理課としてはどのように考えているんでしょうか。お客さんを安全に、さらに高い土肥小中一貫校に移ってもらわないとならないわけですよ。その考え方について伺います。観光客を含めた中で。

A もちろん安全に移動させるためには道路啓開、道路の安全確保も必要になってきますし、道路も狭いところもありますので、そういったところの瓦礫撤去が終了し、安全が確保できた段階で移動を考えています。

しかし、小中一貫校は市民の避難場所でもございますので、その市民と観光客と混在して避難させるのは、長期に渡る避難はちょっと考えにくいものですから、一時的に小中一貫校に避難させて、その後は速やかに観光客の方は地元へ、元の住んでいる場所に帰っていただく方針を今検討しているところです。

Q 最後です。

防災DXの入り口ともいえる、このメールシステムの最近の加入率と、その啓発についてはどのような行動をしたでしょうか。

A メールですが、今現在約7,000人の登録がございます。人口に対して、まだまだ登録者数は少ないと思っております。これにつきましては、我々が出向いて防災講座とか防災教室等々を行っておりますので、その場その場でメールの登録を今後も引き続き展開していきたいと思っております。

Q 成果説明資料128ページ、同じくです。

防災対策事業の事業内容の(18)地区自主防災会補助金、活動支援補助金が34地区で資機材整備の補助金が53地区、決算額が649万5,000円ということです。当初予算では683万円ですから、大体予算並みの決算額になっていると見てとれるんですけども、事業の成果の中で、自主防災組織補助金等により自主防災組織の防災意識の高揚と資機材整備の推進ができた、と成果を総括されていますけれども、実際、市内の自主防災組織の数というのは幾つありましたか。

A 118です。

Q 118ですね、自主防災組織が。そのうち令和5年度は活動支援が35、資機材整備が53ということで、これは令和5年度単年に限ったことではないと思うので、これまでもあった制度を継続していると思うんですけども、実際この事業の成果で、いわゆる自主防災組織の防災意識の高揚と資機材整備の推進ができたということなんですけれども、市内の自主防災組織全体を見たときにばらつきであるとか、例えばまだ進んでいないところがある、偏りがあるとか、その辺はどういうふうに令和5年度の決算をもって総括されていますか。

A 今、御指摘受けたとおり、まだまだ100%整備されたというところは数少ないと思っております。これも、引き続きこの補助制度を続けて、ローリングストック、また今注目されている災害用トイレ、そういったものも整備していただけるよう、我々も自主防災会、また自治会にお話しさせてもらって、整備を進めていきたいなと思っております。

Q そもそもなんですけれども、予算枠は令和5年度683万円ということで、大体この決算額並みなんですけれども、この枠を決めるに、この制度なんですけれども、いわゆる自主防災側から要望、申請された時点で受け付けて、審査をして、補助をするような制度になっているのでしょうか。今100%全て完備されているところはまだないんだ

けれども、やっぱり進んでいるところ、進んでいないところというのは当然あるんじゃないかなと思うんです。

だから、その中で、それぞれの自主防災組織の上での課題というのは様々だと思うんですけれども、これだけはやっぱり整備しておいてもらいたいようなところ、後押しするような、そういう補助制度になっていますか。令和5年度の決算から、実際そういうような動きをされたのかどうかということはいかがでしょうか。

A 一応この予算取りにつきましては、前年度に各自主防災会に要望を取りまして、その額で予算要求をさせていただいております。足りないところというのはやっぱりありますので、今後はそういった必要なものをもう少し分かりやすく自主防災会に提示して、購入について促していきたいと思っております。

Q 同じページですけれども、(7)と(8)被災者生活再建支援システムに関することですけれども、ちょっと予算のときの記憶がもう薄れちゃっているものですから改めて確認したいんですけれども、このオプション導入業務委託と連携構築業務委託とありますけれども、この得られる効果というか、どういう内容なものか再確認したいんですけれども、お願いします。

A まさしくこれはDXのひとつでありまして、このまず(7)の支援システムのオプションですが、こちらにつきましては住基データとのリンクというか結びつけをするためにこのオプションで予算を取らせてもらって、追加しております。

それと支援システムでございますが、生活再建支援システム、被災者台帳とか罹災証明、そして建物の被災状況を、今までだと手書きだったんですが、端末で記録が現場でできるような形でスムーズにデータ化して職員との共有ができる、そういったシステムを構築しております。

Q そもそも被災者生活再建支援システムというのは罹災証明書の発行をスムーズにするために自動化されたデータ管理というような意識でいたんですけれども、オプションで入れなければならない、元から入っているものじゃないということですか。

A 罹災証明とかはオプションではなく、ワンパッケージ入っていますが、オプションというのは住基データとのリンクをするためのオプション代が入っていなかったものですから、オプション代を別に予算を使ってシステムを構築したということになります。

Q 5年度で完了したということで捉えていますけれども、災害が起きなければいいん

ですけれども、5年度のこの事業の完成をもって罹災証明書の発行とか、そういうものが今まで各地で問題になっていた、長期間かかるというか、待たされるとか、そういう問題に関する改善点がこれで得られましたというような内容のことをちょっと説明いただけますか。

A このシステムは、なかなか職員がすぐ触って使えるというものでもないものですから、また使い方も忘れないようにということで、職員研修の実施を今年度行っております。100%これで、今のシステムでスムーズにできるかという、まだそうでもないものですから、これからもう少しずつバージョンアップして行って、もっと素晴らしいシステムにして、なるべくヒューマンエラーがないような構築を進めていきたいなと思っております。

Q 125ページ、お願いします。

消防組合負担金ですが、令和4年度と比べて、事業の内容で1番の共通経費、これが1,800万円ぐらい増えていまして、③のその他の経費が約1,100万円ぐらい減っているんですが、この辺の内容を、ここのページのほかの文言というのはほとんど変わっていないんですが、この数字だけ違うもので、ちょっと教えてもらいたいです。

A 今そこの資料を持ち合わせていなくて、即答できなくて申し訳ございません。ちょっと調べて、また御連絡したいと思います。

Q 附属説明資料129ページの50、その他事業です。

去年も質問したんですけれども、2の事業内容のところの(2)の狩野川水系水門操作委託ですけれども、これは何か所だか、3か所だかありましたね。そして、委託しているのが消防団でしたか。その辺ちょっともう一回確認をお願いします。

A こちらも今、星谷委員おっしゃったとおり、地元の消防団に管理委託をしております。2分団、2か所の分団に委託をしております。

Q 大仁橋の少し北側にありますよね。それは、昨年度は開けたり閉めたりしたことは何回かあるんでしょうか。把握しておりますか。

A 昨年は毎月の点検のみの開閉だけで、実際には開けておりません。

Q 基準というのは、何ミリとか、狩野川放水路が開けたとか、そういう何らかの基準というのはあるんですか、実際にやるときには。

A 2か所ございますので、1か所ずつ基準が違います。まず1つ目の熊坂の樋管でご

ざいますが、警戒態勢水位が1.8メートルで、瓜生野の樋管が警戒態勢水位が0.5メートル、これを上回ると閉めなさいということで委託を結んでおります。

Q ありがとうございます。

それで、熊坂の場合は、あの樋管を閉鎖すると熊坂地区の用水に水がいっぱい流れるんです。そうすると、道路とか地盤の低いところは水かさが上がるんです。だから、閉めるのも開けるのももう少し検討したらいいと思うんです。

ということは、自分の家の前がちょっとした雨ですぐぬかるむんです、知っていると思うけれども。僕、写真で撮ってあるんだけど、そうしたときに、この樋管がどのような状況になっているのかというのが自分では把握できないので、もう少しそこを、今いったように、熊坂というのは狩野川台風でやられたところだから、樋管を開ける基準等をもう少し再検討したほうがいいと思う。その辺はどうでしょうか。

○委員長 答えられればお願いします。

A この基準につきましては、国土交通省で基準を設けておりますので、市の一存でこの水位をもう少し高くしたほうがいいんじゃないとか、そういったところはなかなか独断ではうえませんので、国土交通省もある程度のデータをもってこの数値を出していると思いますので、こういう御意見があったということで、何かのタイミングでお話しすることはできるかなと思います。

Q もしよろしかったら、私から1つよろしいでしょうか。

128ページの下の18番、地区自主防災会補助金の中に活動支援補助金が34地区、資機材整備補助金が53地区とありますけれども、これらそれぞれの内容というか、活動内容だったり整備したものだったり、どのようなものが主にあるのか、教えていただきたいです。

A こちらも市が購入しているものと同等的なものが多くあります。非常食にしても、水、おむつ、生理用品、中にはトイレ等も整備している区もございます。

活動支援は、今年は中止になりましたが、防災訓練等々の活動で支援金を1世帯当たり200円の交付金を支出している状況でございます。

Q そうしますと、この活動支援補助金で、例えばほかの地域で一般的にやられていること以外に特徴のあるようなこと、変わったことだったり、何かほかの地域もこのような活動をしたほうがいいよというものがあるんでしょうか。

また、備蓄品、資機材についても、例えばほかの地域とはちょっと変わったような

備蓄をする地域というのがあるのか、特色のあるようなところがあれば、教えていただきたいです。

A 特に特色のあるかというと、大体皆さん毎年同じような訓練をやっておられますので、そんな特色があるかというところはちょっとないものですから、これらにつきましても何か工夫をして、もっと多くの人に参加できるような防災訓練というのを心がけてもらうように、こちら情報発信をさらにしていきたいと思っております。

備蓄品につきましては、変わったものというところ、先ほども話しをしましたが、能登半島地震でトイレ事情が非常に大変だったということを知られた方も多くいらっしゃったようで、やはりトイレというのが少しずつ整備を進めるのが多くなってきたかなと思っております。

Q ありがとうございます。

あとは、118ある自主防災会の中に、多分、例年要望書を、記入の用紙を渡していると思うんですけども、それは、毎年度全ての自主防災会から返ってくるのか。それとも、大体決まったところしか返ってこないのでしょうか。やはり出していないということは、何か活動があまり活発ではない、停滞しているのではないかなと思うんですけども、その辺はいかがでしょうか。

A 全部はもちろん出ておりません。これにつきましても、市は3分の2の補助をつけておりますので、自主防災会でも3分の1負担が必要になっておりますので、そういったところでやはり自主財源というのがないと買えないということも多少あるのかなというふうに感じております。

Q ありがとうございます。

A 先ほどの議員からの質問で、基準をいったんです。私、数値を間違えておまして、まず熊坂の樋管の操作が2.3メートル、瓜生野の樋管が1.8メートルです。すみません、失礼しました。

(委員間討議) なし

【産業部関係】

議案第63号 令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について 【所管科目】

(補足説明) なし

(質 疑)

Q 附属説明資料の81ページです。

下の農業委員会事務事業、この中で農業委員14名、農地利用最適化推進委員14名ということで報酬とか費用弁償が決算されていますけれども、農業委員の中の女性の数は分かりますか。

A 農林水産課の山下です。よろしくお願いいたします。

農業委員さん、農地利用最適化推進委員様の中に女性の方はいらっしゃらないです。

Q 女性をひとりも登用していない農業委員会の解消ということとか、1農業委員会当たり複数の女性の選出が求められているということで、以前女性の農業委員さんが何人かいた記憶があるんですけども、ひとりもないことになったというのは、その年度ごとに女性を推薦してくださいとか、そういう働きかけはしてきたんでしょうか。

A 女性の方がいらっしゃらないということはお知らせしているんですけども、どうしても推薦という形になりますので、今回男性の方のみということになりました。

Q 令和5年度に限ってなんですけれども、静岡県の農業委員会からちょっと声を聞いたんですけども、伊豆市を含め何件かあるもので、何とかならないものかというような声があるんですけども、伊豆市には昨年度そういった要求とか要望というのはありませんでしたか。

A 地区推薦と立候補制で、両方で募集しているんですけども、立候補された方も、地区から推薦されたという方、女性がいらっしゃらないということはお知らせとお願いをしているんですけども、それは強制ができませんので、どうしても推薦とかという形で、ちょっと女性が今いないという状況になっております。

Q 推薦されてこないというのは分かりましたけれども、推薦を促すような取組というのはされてきたのでしょうか。

A 積極的に女性をとという声かけのほうはしていないかと思います。女性がいらっしゃらないということのお知らせはしているんですけども、ぜひ女性をとという推薦のお願いはしていないかと思います。

Q すみません、しつこくなって。

私、確認したいのは、なぜ女性が必要であるかというようなお知らせというか広報とか、推薦依頼の文書というのは今までなかったんでしょうかということなんです。

A 推薦の文書という形では出ていないかと思います。

Q 説明資料の92ページ、食肉加工センター管理事業について確認します。

ここに成果がありまして、捕獲個体の買取報償費ということで、シカが828頭になっています。昨年の資料を見ても大体800頭ぐらいになっているんですけども、そもそもこの食肉加工センターで処理できる数というのは、やはり800頭ぐらいなんですか。要するに、たくさんあればその分お肉がたくさんできて、利益にもつながるといふ観点から、処理料について確認します。

A 建設の計画のときには年間800頭、シカ、イノシシ合わせて800頭の計画で建設されているんですけども、近年大体900頭から1,000頭ぐらいまではちょっと増やして、処理はさせていただいております。

Q よく個体に撃たれた跡がないかとか、鉛が入っていないかとか、そういうチェックもすると思うんですけども、この買取り可能な個体というのは、その場で見て、これは買い取れないというのも当然出てくると思うんですけども、その辺について再度確認をお願いします。

A イズシカ問屋で処理できるのが大体1日多くて10頭ぐらいになりまして、シカですと30キログラム未満の個体はお肉に取れないのでお断りしているか、それ以上、10頭以上持ち込まれたときには、やはり大きいものから引取りをさせていただいて、そのほかは減量化施設に入れるのか、自家消費をするという方はお持ち帰りいただいているんですけども、あと鉛とか、損傷がひどいときには、食肉として引取りはできないという現状もございます。

Q そうすると、猟師さんは当然それを分かっているわけですから、あまりそういうような個体は搬入されていないということによろしいでしょうか。

A 多くがわなで捕獲されたシカが多いとなっております。

Q 成果説明資料は92ページです。

上段の事業名2の有害鳥獣被害対策事業1,727万4,000円の決算について伺います。

この事業は、農業作物を主に有害鳥獣から守るために様々な対策を講じてやっているわけなんですけれども、事業の成果で、捕獲等防護対策に一定の効果があったということで総括されています。具体的に令和5年度における農業被害額、あと農業被害面積、そこのところが令和5年については幾つで、例えば令和3年、令和4年に比べて低減されて効果があったというふうに総括されているのか、説明願います。

A まず、被害の金額になりますけれども、令和5年度は2,365万円、面積で7.6ヘクタール、令和4年度は金額で2,284万円、面積で8.4ヘクタール、令和3年度が3,005万円、面積が9.6ヘクタールになりまして、金額につきましては、ワサビとか野菜とかで金額の高い作物の被害が多いと金額が上がってしまうんですけれども、令和4年度に比べてちょっと増えてしまっているんですけれども、令和3年度からは減ってきているのかなと考えております。

Q そういうことで、被害額、被害面積ともに低減をしているという、そういう御説明で理解をいたしましたけれども、事業の内容に（1）から（4）ということで、いわゆる有害鳥獣の捕獲、そして農作物を守る防御というような、その組合せでやっているわけなんですけれども、主にどちらの政策が効果を上げているというふうに分析をされていますか。

A 防護と捕獲、どちらかといいますと、やはり捕獲のほうが捕獲圧がかかっている、年々猟師さんからも、シカが減ってきているんじゃないかというお話も伺っていますので、捕獲で数を減らす。それで、両輪として防護もしっかり行ってっております。

Q あと、最後に聞きます。

農業被害額、農業被害面積ともに減っている傾向はいいと思います。内訳細かく分析できているか分からないんですけれども、市内でいうと、いわゆる特用林産であるワサビ、シイタケというのが当然あるわけなんですけれども、その被害額というのはどんな傾向なんでしょうか。総被害額に、金額が高いからどうしても高く出ちゃうんだけれども、量なのか面積なのか分かんないんですけれども、その辺の特徴はどういうふうに捉えているか。

A 今、資料を探し出すのにちょっと時間かかってしまいますので、最後でお答えをさせていただきます。

Q 同じページなんですけれども、下の食肉加工センターの管理事業ですけれども、財源のところを見ると、県の支出金が29万7,000円で諸収入が1,836万5,000円で、合計すると食肉加工センターの管理運営事業の決算額と同じになるんですけれども、これは間違いはないですか。

A こちらの金額ですけれども、こちら、食肉加工センターで働いているフルタイムの会計年度さんの人件費は別のところで計上してありますので、その分は赤になってしまうということになっております。

Q 人件費以外にこの金額が、これは偶然の一致ですか。

A 偶然といえば偶然の一致になります。

Q それはそれとして、当初予算を振り返りますと2,659万1,000円ということで、搬入個体数を1,150頭と見積もってあったんですけれども、実績はシカのみ828頭ということで、個体数が当初見込みより少ないにもかかわらず、諸収入が当初予算見積額とほぼ同じとなった理由。諸収入というのは食肉の売上金などが主だと思うんですけれども、それはどういうものなのでしょうか。

A 当初予算では、買取りができなくなる、予算がなくなってしまうということを防ぐために、ちょっと多めには取らせていただいているんですけれども、諸収入、販売額はお肉であったりペットフードだったり、角とか皮とかも販売させていただいておりますので、このような収入になったと捉えております。

Q 食肉以外にペットフード用とかで売上げが伸びているということなんですけれども、それはどのような状況でしょうか。

A データを探しますので、こちらも最後に説明させていただきます。すみません。

Q 同じく、成果説明資料の食肉加工センターのところでは。

捕獲個体の数とか、この辺は載っているんですけれども、いわゆる令和5年度に個体を受け入れて、実際に加工された個体数というのは別に数字は持っていますか。

A こちら、(1)の令和5年度の828頭というのが、食肉として購入させていただいた頭数となります。

Q 確認ですけれども、買取りをさせてもらったものは、その個体は全て加工に回されたということでしょうか。

A ペットフード等の加工に回させていただいております。

Q シカでいえば、この828頭なんです。イノシシが1頭もないということなんで。これは、先ほどの杉山誠委員の話にもあったんですけれども、ちょっと減っているんですよね、数字からすると。

減っているんですけれども、私が聞きたいのは、聞いたところによると、以前、立ち上げ当初に比べて、生産性というふうにいったらいいのか分かんないんですけれども、いわゆる冷蔵保存も含めて、保存期間も含めて、その辺である程度短縮して、生産性も上げたというような話も聞いているんですけれども、実際の処理する頭数が当然減るもので、稼動にも多少生産性があれば影響があるんじゃないかなと思っている

んですけれども、令和5年度について、この食肉加工センターについて例えば日々稼働できたのか、休養日が入らないとなかなかスムーズな稼働ができなかったのかとか、その辺の稼働状況というのは、令和5年度はいかがだったのでしょうか。

A やはりシカとかは自然のものでして、時期的に多く捕れる、特にこういう暑い夏の時期はシカの活動もあまり活発ならなくて、わなにもあまりかからない。

その反対に、冬とか寒い時期になると活発に動いて全て引き受けられないほどの個数が来るということで、時期によってかなり違うんですけれども、1日10頭処理はさせていただいているんですけれども、ほかにシカが何日ゼロ頭だったかというのはすみません、今、数字は持っていないんですけれども、少ないときには食肉ではなくて、掃除とかほかの作業は職員の皆様にはやっていただいて、忙しいときには本当にお肉のほうに専念できるようにしていただいております。

Q 最後確認ですけれども、では、全て年間の稼働日数が何日というのは当然標準稼働日数があると思うんですけれども、その稼働日数を削ることなく仕事があったというのか、仕事を回したというのか、例えばなければその経常経費削るために工場閉じることも必要だと素人目には思うんですけれども、ただ、継続して冷蔵庫なり電源回しておかないといけないというのもあると思うんですけれども、そのところはどうなんですか。標準稼働日数からするとフルで稼働はしたということによろしいですか。

A イズシカ問屋は週休2日の土日お休みで運営させていただいているんですけれども、今日は来ないからお休みしますということはございませんでした。稼働する日は毎日稼働をしていただいております。

Q この828頭なんですけれども、これ旧4つの町の中では、どの地域が一番多く搬入されていますでしょうか。

A どこで獲れたというところまではすみません、把握できておりません。

Q 地域は分からないということですが、例えばその被害が、ワサビ沢であったり、シイタケの山であったり、田んぼあるいは畑であったりすると思うんですけれども、被害箇所というのは、何の被害が一番大きいでしょうか。

A 金額でいいますとワサビとかの金額が高いので、金額は伸ばしてしまうんですけれども、多いのはお米、田んぼ、畑が多いと伺っております。

Q ありがとうございます。

今、シカが搬入されていて、イノシシに関しては、豚熱ですか、それで搬入されていないということですが、搬入されないということは猟師さんがイノシシに関

して仕留めるといいますか、それで搬入されていないんだと思うんですけども、その間にイノシシが繁殖して数が増えるなんていうことはないでしょうか。

A 食肉加工センターのほうに搬入はないんですけども、捕獲した報償費という形で、この(1)のところにイノシシが368頭捕獲はしていただいておりますので、これが多いのか少ないのかというのは、今、被害が全くなくなっているわけではないので、まだまだ足りないのかもしれないんですけども、このような形で搬入はしていないんですけども、捕獲はしていただいております。

Q 同じところなんですけど、シカが前年度から約100頭減、イノシシが約200頭減、豚熱の関係もあるんでしょうけれども、これは、捕獲される方が報酬が低くて捕獲意欲がうせているというような、そんなような分析はされていませんか。

A 捕獲隊の班長会議というのがございまして、6班の班長に集まっておりますので、いろいろお話をする場があるんですけども、その場では安すぎてという声は、直接猟師さんからは聞いていないんですけども、班長からはそういう声は伺っていないです。

Q 分かりました。

 ご質問も出ていますので、そこで審議させていただきます。

Q そこでもう一つ、せっかくで決算数字が確定したので確認しておきますね。

 今の、食肉加工センターにシカが828頭持ち込まれました。これを持ち込んだ人は、伊豆市の方が何人で、伊豆市外の方が何人か。伊豆市外の方が結構入れちゃうので伊豆市の方が入れられないという話を前々からよくよく聞いていたんですけども、その傾向は今でも続いているのか。

 それは、そうしないと全体の捕獲量というか加工する頭数が確保できないのでそういう方法を取っているのか。5年度はどうだったのか教えてください。

A 市外の方も持ち込まれる方もいらっしゃることは事実なんですけれども、どこで獲れたかというところで搬入するしないというところではなくて、個体の大きさとか損傷とかそういうところで、買い取るかどうかというのは判断させていただいているんですけども、以前から持ち込んだのに取ってくれないという意見は承知しているところです。

Q 2点ほど。

先ほどの農業委員会のところですがけれども、私の過去の記憶では、女性を増やさなきゃいけないということで、議会の枠が女性枠に行ったという記憶があって、その後制度が改良して農業委員と分かれたみたいですがけれども、そういった議会枠というのも法的にはなくなっているのでしょうか。

A 平成27年、年度はちょっと正確ではないかもしれないですがけれども、そこで農業委員さん、推進委員さんという形になりまして、以前は議会枠という形で女性の議員さんになっていただいたという過去もあるんですがけれども、現在はそういうことがなくなっております。

Q もう一回お願いします。

先ほどの鳥獣の関係ですがけれども、加工に持ち込んだの分かりました。

いわゆる溶解に回った数と持ち帰った数、合わせて加工と含めてどのぐらい一旦は持ち込まれたのでしょうか。

A すみません、正確な数は今、持ち合わせていないんですがけれども、減量化施設の1日の処理能力といたしまして、100キロから150キロ、シカでいいますと40キロの鹿ですと4、5頭ぐらいの処理になりますので、負担軽減というところで全ては処理しきれなくてお持ち帰りくださいという事実もあると思うんですがけれども、そのようなことでなるべく負担は減らそうとはしているんですがけれども、全てが回収できるかという、申し訳ないんですがけれどもそこはちょっとできていない状況です。

すみません、正確な数字は今、ないです。

Q 持ち込まれた数というのと統計処理はされていませんか。

A では、そちらもまた後ほど。

Q もう1点ですがけれども、なんか被害が減ったということですがけれども、いわゆる耕作面積に対する被害割合を出さないと、耕作面積が減れば何となく減るイメージがあるんですがけれども。その処理もあればデータの的な問題で、今年あたりかなり被害があったという人がいます。毎年農業やっている方には届を出すわけですがけれども、正確に捉えるにはデータの分析の見方を変えないと正確な数が出てこないと思って質問させていただきます。

A では、そちらも後で。申し訳ございません。

Q 95ページの1番です。水産振興事業です。

事業内容2の(1)の①です、狩野川漁業協同組合、これ種苗放流・カワウ対策50万円ということなんですけれども、これは成果を見るとアユとアマゴです。

ということは、アユの比率とアマゴの比率をお願いします。アユというのは年間何万匹ぐらい放流するのか、そして、もうひとつ問題はカワウ対策です。僕らの目で見える限りでは、これ果たして成果とか効果あるのかちょっと疑問なんですけれども、その辺を伺います。お願いします。

A まず、放流ですけれども、おっしゃるとおりアユとアマゴの放流をして年間ちょっと何匹という数字はないんですけれども、アユにつきましては4月から7月の間に6回放流しています。

アマゴについては、4月、5月で3回放流しております。

カワウ対策ですけれども、こちらカワウの追い払いだったり、見回りをしていたり、テグスとかテープを貼りまして、そこでコロニーにならないようにしていただいているんですけれども、こちら伊豆市だけではなくて、狩野川漁業と一緒に狩野川の流水系というんですかね、そこを全体でちょっとやらなければならないので、まだまだ減っていないという状況は承知しているところなんですけれども、そのような形でカワウ対策も行っております。

Q このカワウ対策というのは、これはもう当然伊豆市だけではなくて狩野川流域が皆さん共同で対策しなければいけないと思うんですけれども、ほかの自治体もやっているんですか。そのような形で支援しているんですか。

A ほかの市町がどうしているかというのは、すみません、承知しておりません。

Q ということは、広域でやらないと意味がないということは分かっていたら、また連携してください。

それで、もう1点、このカワウ対策です。これ前NHKのテレビでかやっただんです。カワウの卵というのは、新しく取っちゃって人工の卵を置けば自分の卵だと思ってやるというんです。テレビで見たんですけれども、こういうようなことというのは効果があるということをNHKだか何かで前を見たことがあるんです。

こういうことは知っていると思うんですけれども、こういうのを成果としてはあると思うんですけれども、広域で何かでもう1回新たに調べて研究する余地があると思うんですが、その辺はいかがですか。

A 狩野川漁業と意見交換する場もございますので、どのようなことが本当効果的なのか、今、やっていることが効果が出ているのかということも確認しながら、なるべくカ

ワウは防いでいきたいと考えております。

Q 説明資料の84ページの上段にある農業振興対策事業ですけれども、委託料として地域計画、人・農地プラン策定業務委託とありますけれども、この計画はもう完了しているのでしょうか。

A こちら5年度、6年度の2年間の事業計画で行っておりまして、令和5年度につきましては、農家さんへのアンケート調査、その調査結果を図面に落とししたというところまでで5年度は終了しております。

Q 次の85ページお願いします。

遊休農地対策事業、これ目的としたら農業の高齢化と遊休農地の解消とを目的としているようですけれども、奨励作物が大豆ということだけでこれが解消できるのかどうか、成果として何かほかのことは考えていないのか、そういった話が出てこなかったのかとお聞きしたいのですが。

A やはり大豆、あと、飼料用のお米もやっているんですけれども、これ以外に農業法人の誘致とか、あと、中山間地直接支払とか多面的、いろいろな事業を組み合わせる遊休農地化は防いでいきたいと考えております。

Q おっしゃるとおりだと思います。

これからどんどん増えていく可能性がありますので、いろんな事業を組み合わせる対策していくべきだと思います。お願いします。

Q 今の下山議員のお話を伺って答弁もそちらからいただいて納得しましたけれども、それで、今、大豆以外に何かいろいろと農作物、どういう物があるかということをやっているらっしゃるんですか。

A 特別栽培米とかの奨励金を出させていただいたり、あと、具体的なお野菜というのはないんですけれども、そのような形だったり、未来の話になってしまうんですけれども、八木沢地区の基盤整備で果樹園とかそういうのを今後進めていく予定となっております。

Q 遊休農地も毎年毎年どんどん増えていきますので、ぜひその特定の地域で例えば果樹園とかというのではなく、伊豆市全体どこでも作物生産できるようにいろいろ考えていただけたらいいと思います。お願いいたします。

Q その絡みで、農福連携作業の中の部門をよくいわせてもらうんですが、福祉部門はあるんですけども、農林部門的な予算が何もないように私には見えましたが、農水省からも補助金あるとかと思いますけれども、何かその辺は5年度はなかったんでしょうか。

A 令和5年度に農福連携は具体的な事業はなかったんですけども、健康福祉部とはお話をさせていただいて、どんなことができるんだろうねというところの話合いはしているところです。

Q 再確認。具体的には5年度はなかったと。話合いの成果もなかったという理解でよろしいんですか。

A 市の事業といたしまして農福連携は令和5年度は残念ながら実施はできなかったということになります。

Q 102ページ、商工費の修善寺総合会館管理事業についてお尋ねします。

事業の成果で。適正な管理と利用者に支障がないよう改修が図られたというふうに書いてあるんですけども、今度6年度から総合会館も今度は市の運営になるというのを分かっていて、5年度のことなんですけれども、私たち修善寺の温泉場で大体そこを使うのは地下にある公民館と、それから、1階にあります、ふるさとガイドの会議に使うとかそのくらいなんですけれども、お客さんが地下のジオパークのところに行くお客さんも多くて、よくトイレを使うんです。

それと、八十八ヶ所るときに女性の方が手伝いに使ったりするんですけども、いかにしてもトイレがもう古くなっているなというのは感じるんですけども、そういう5年度において適正な管理を改修をされたというんですけども、そういう不満的な声はなかったんでしょうか。

A 施設全体の老朽化が進んでおりますので、個別の施設についてのご意見は多分あったと思います。

5年度につきましては、改修工事としまして、そこにも記載のとおり消防設備、これは皆さんが利用される場所というよりは、美しい伊豆創造センターとジオリアのカーペットが防火対策について消防署から指摘を受けまして、消防法に基づく改善の勧告があったものですから、その張替えをやりました。

なので、費用的には利用者が使われる場所ではないんですけどもそれをやったの

と、あと、誘導灯の改修、これは非常時の誘導灯も消防署からの指摘を受けまして、改修を行ったところなので、実際、今、お話のあったトイレ等の改修については昨年度は実施しておりませんし、多分ご要望してはお伺いしている部分はあるかと思いますが、優先順位をつけてやっているところでありまして、今年度になって水道の漏水がありまして、最初その場所がなかなか特定できなくて、最終的には埋設されたところからの水漏れがあったものですから、それについてはトイレの下からの漏水だったもので、その改修を今年度になってやったというところはあるんですけども、あくまでもそれは応急処置であって要望に基づいてという改修ではないです。

A 何しろ古いですからね、分かります。

そして、また、人件費なんかもかかっているの分かるんですけども、やはりあそこはオストメイトも別にないし、そういう点でもしあれでしたらそこに管理している方たちがしっかりと、御幸橋の公園に行きますとオストメイトがありますよ、独鈷公園に行くにありますよ、上の駐車場に行けばありますよというちゃんとしたツールを持っていて、紹介してくれるといいんですけども、皆さんやっぱり自分の仕事にあれで、なかなかトイレはどこかねなんていって、私たち行った人がこっちだよとか教えないと分からないような、そういうこともしっかりとやってもらいたいなという意でいわせていただきましたけれども、結構ボッコイです。

Q 説明資料の97ページ、企業誘致推進事業ということで、事業の成果によると8件の創業支援補助の交付があったということであります。事業を新たに開始した業種、あるいは市民が新たに事業を開始したのか、移住者もあったのか、その辺について確認をさせてください。

A 8件の創業支援の補助の対象でございますが、地区としては修善寺地区に5件、土肥地区に3件の計8件でございます。

業種としましては、いろいろ多種多様でありまして、イズシカを活用したペットフードショップであるとか、宿泊業のほかあと飲食店がトータルで4件です。あとは、整体、マッサージ等、会計事務所といいますか、いろいろウェブの関係とか事務処理をされる方が1件ございました。計8件です。

移住なのか、もともと市民の方なのかというところなんですけれども、この補助要項が市民を対象にしてありますので、この申請をしたときには既に市民であることが条件になっています。その前に移住された方かどうかというところは全て分かりかね

るところはあるんですけども、いろいろこの事業を推進して行く中でお聞きしているところだと、移住されてすぐに創業された方は4名いらっしゃいます。

それ以外の方が4名残るわけなんですけど、ちょっと何年か前に移住されたとか、お嫁さんに来たとかそういった方もいらっしゃいますので、どこからが移住者かというところの線はちょっと難しいですけども、そのような状況です。

Q これたしかマックス50万円でしたっけ、その補助。あとは、家賃を借りた場合には家賃の補助があるということで、最大で幾らの支援が得られるんですでしたっけ。ちょっとそこ確認させてください。

A 委員おっしゃるとおり、工事費、創業に向けた事務所等の設置経費については、市内事業者を使うことを条件に最大で、2分の1ですけども、50万円が上限となっております。

家賃につきましては、月の家賃の2分の1で上限が5万円を1年間となっておりますので、最大家賃としては60万円が最大になりますので合わせると110万円ということになろうかと思えます。

Q 自転車まちづくり事業です。

101ページの一番下で、自転車購入補助金というのがあって、大変好評で結構早い期間に終わっちゃったということで今年もやっているわけなんですけれども、よく考えてみると自転車を購入できる場所が伊豆市内にあまりないという現状があって、これ5年度の数字が分かたらでいいんですけども、皆さんどこで自転車を買っているかつかんでいますか。三島のほうで買っているとか。

A 具体的な数字は把握しておりませんが、委員おっしゃられるとおり市内で購入できるカインズホームからの購入が一番多いかと思えます。あと、三島市にありますあさひさんが次に多いかなというところです。

Q 成果説明資料は、97ページの上の企業誘致推進事業であります。先ほど、小長谷順二委員もやっていたけれども、その8件については創業支援補助を受けて、新たに伊豆市内に事業所を構えて展開されているというお話だったんですけども、ちょっと確認したいんですけども、伊豆市の例規集見ますと、伊豆市がんばる企業を応援する条例というのが平成25年に施行されているんですけども、この条例見ますと、応援措置ということで設置事業に関する便宜の供与であるとか奨励金の交付であるとかと

いうそういう2点がうたわれていて、あと便宜供与ということで、例えば事業用地に認定道路を整備したりとか、給水区域内へ水道を整備したりとか、そういうような措置をしましょうみたいなことで、頑張る企業を応援しましょうということで、市長が認定するような制度があります。

先ほど御説明された令和5年度の8件の創業支援補助というのがあるんですけども、これは今私が申し上げた、平成25年に施行された伊豆市がんばる企業を応援する条例、この条例にのっとって適用された会社なんですか。

A 先ほど申し上げた創業支援については、このがんばる企業を応援する条例を適用する事業所ではございません。

Q そういう事業ではないということですね。そうすると令和5年度において、今私が申し上げたがんばる企業を応援する条例、これに適合するものについての相談等はあったのでしょうか。

A 令和5年度につきましては、なかったものと思います。

Q いろんな企業誘致の手法があると思うんですけども、このがんばる企業を応援する条例って、中身見ると割合と真っ当なことを書いてあるし、最終的には、いろいろファルマバレープロジェクトの関係もあったりするので、医療関係の企業についてはさらに優遇をするようなことも書いたりしているんですけども、こういった仕組みが伊豆市にあるんですよみたいな情報発信といいますか、そういうものは常日頃、令和5年度においてもそうなんですけれども、いかに所管部署はされているのでしょうか、伺います。

A この制度について特別に周知というよりは、企業誘致に向けて、企業さんから適地となるようなものを紹介くださいとかというお話があることがございます。その中には県の企業立地補助金のほかに、この伊豆市独自で持っています、このがんばる企業を応援する条例もございますので、そういった紹介の中で、こういった制度があるということも御紹介をさせていただいているところです。

Q 令和5年度に限らず、令和5年度だけでもいいんですけども、これまでそうしたことで引き合いがあった事例というのはどれくらいありますか。

A 私が知る限り、令和4年度に一度、企業誘致、企業進出のお話がありまして、それが山間部だったものですから、水道区域ではないエリアだったので、この条例を基に給水をしてもらえないかという相談はありました。ただ、この条例の中でも給水区域内への水道の整備というところが条件になっていまして、ちょうどその候補地は給水

区域ではないところだったので、この条例のとおりは施工できませんというところでお伝えはさせていただいたところです。

それ以外にも以前にも大平で、具体的な企業名は申し上げられませんが、クラフトビールを造られている事業者さんが進出する際には、ちょうどこの制度もありましたので御紹介して調整を図ったというところはございます。

Q 成果説明資料の106ページ、天城ふるさと広場管理事業なんですが、事業の成果で9番の天城ドームが前年に比べると175%ぐらい大幅に増加しているんですけども、この施設の管理状況は成果としてどう捉えていますか。

A 天城ドームにつきましては、ご存じのとおり魅力プロジェクトの中心施設として運営をしているというところがありまして、令和5年度に増えたというよりは、令和4年、また令和3年は、コロナでかなりの合宿が催行されなかったという事実があります。それが令和5年度、5類になってから、いろいろなスポーツ少年団であるとか、そういったところも合宿等で使うように戻ったというところが、この数字が増えた要因かなというふうには思っております。

Q おっしゃるとおり、少年野球なんかすごく使っているみたいなんですが、最近、屋外でやると熱中症になる可能性が高いもので、上には成果の文言は「老朽化施設の廃止などの見直しも計画的に進める」とあるんですが、その辺も含めて今後検討していただければと思います。

Q 成果説明資料の96ページです。商工振興事業です。

そこの事業内容の2の(5)ですね。中小企業等奨学金返還支援補助金12万3,000円ありますが、当初だと、これ60万円の予算だったと思うんですけども、それに対してこの金額はなぜなのか説明願います。

そしてまた、毎年これ金額が減少しているんですね。ということは、そろそろ、これ見直す時期もあると思うんですけども、その辺は考えていらっしゃるのか、お聞きします。

A 中小企業等奨学金返還支援補助金でございますが、予算から減っているというのは、予算のときには5人ぐらいの利用があるのではという予測の下、60万円の予算を計上したところでございますが、実際には2名の方の利用にとどまったものですから、その金額に結果としてなってしまったということでございます。

制度の変更についてでございますけれども、以前から議会等でもお答えをさせていただいておりますとおり、令和3年4月から日本学生支援機構が代理返還制度というものを開始しております。現在、令和5年12月末現在でこの制度を利用されているのが全国で1,463社と、だんだん増えてきているところもあります。うちのこの制度より、実際の従業員の方、またあと会社、事業所自体もそちらの制度を利用したほうが税金的にも有利だということもありますので、こちらの制度の動向を踏まえながら、この制度の利用も推進しながら、併せて制度の変更については検討をしていきたいと考えております。

Q 同じく成果説明資料は96ページです。同じく商工振興事業について伺います。

令和5年度は5月にコロナがやっと5類に移行しまして、様々な規制が解除された年であります。それに伴って商工振興事業というの、ある程度コロナ前に近いような事業が進められたんじゃないかなというふうに思っておりますけれども、その中で事業の成果ということで、様々な振興事業を実施するとともに融資事業に資金調達を円滑化し、市内中小企業者の実質負担を軽減させることで、商工振興と地域経済の活性化に寄与したというふうにあるんですけれども、商工振興もそうだし、伊豆市の地域経済も活性化、またしたということなんですけれども、具体的な数字等があれば何か示していただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

A よくあるGDPとかそういった数値を把握してございませんので、具体的な数字でお示しすることができなくて申し訳ないです。

Q 令和5年度は、先ほど申し上げたとおりコロナ禍が明けての年になりました。逆にいえば令和4年度までは2年ほど、本当にコロナ禍で皆さんご苦労されたということで、そういう中で事業をやめてしまった事業者も多々いたんじゃないかなというふうに思っています。それに伴って雇用も失われてしまったというのも当然あると思うんですけれども、例えば具体的に令和5年度の商工会の事業者数であるとか、雇用人数が分かるかどうか分からないんですけれども、雇用環境が回復したのかどうか、その辺の数字というのはどうなんですか。

A 商工会の会員数につきましては、令和4年度末が954社あったものが、令和5年度末には957社、3件ですが増加はしております。ただ、内情としまして、かなりやっぱり高齢化によって廃業される方もいらっしゃるって、退会になった方も多くいらっしゃるというお話は聞いております。

ただ、その分、新規会員の獲得に向けて商工会もかなり努力をされて、何とかプラス3というところで維持できたというようなことを総会でもお話をいただいたところ
です。

Q 先ほど企業誘致についてもお伺いした中で、8社ほどが新規に市内に進出されたということなんですけれども、この商工振興事業については商工会への補助金がほとんどであります。行政としては商工会を支援することで、市内の経済活動がある程度発展させようというそういう目的でやっているんですけれども、今、課長が説明された商工会の会員数も微増でありますけれども、若干回復のほうに向いていると。その中には先ほど企業誘致で8社。8社全員がその商工会の会員になったか分かんないんですけれども、いわゆるスタートアップへ入ってくる移住者の方なんかも商工会に積極的に入っていただくような、そういう働きかけを商工会はしているというふうに理解してよろしいですか。

A 我々も、商工会の会員増加に向けて、先ほど申し上げた創業支援補助金を申請する際に商工会を通じてお出しいただくようにしております。なので、そこで商工会でも新たに創業される方の情報をつかんでいただいて、そこで入会に向けての勧誘といえますか、そういったものもしていただいているところです。

Q それでは、あと2点目伺いますけれども、コロナ禍でいろいろ問題になったのが、事業者向けの補助ですね。お金の関係なんですけれども、その補助も商工会が把握している事業者はいいんですけれども、それ以外に会員でない方であるとか、そうした方々へなかなか救済の手が回らなかったということで、その反省点として、ある程度この情報を共有できるようなプラットフォームをつくりたいというようなお話があったと思うんですが、令和5年度はプラットフォームづくりというのは、この中に事業化されているような内容には書かれていないんですけれども、多分されていると思うんですね。その辺の状況はいかがでしょう。

A 今、委員のいわれたプラットフォームの開設につきましては、伊豆市産業振興協議会が主となりまして、今、商工会の会員のアプリを開発しております。今950ぐらいのうちの350ぐらいの会員の方がアプリに入っていて、今そちらで連絡等を取れるような形で調整をしております。

Q 私のイメージしていたのは、いわゆるその商工会の中に入っていれば会員としてアプリには入れるけれども、会員じゃない方々にも、ひとしく支援の手が届くように遅滞なくできるようにというのが、そのコロナ禍の反省だったと思うんですよ。だから、

今のお話ですと商工会の会員さんはいいけれども、それ以外の方々の対策というのが、まだ行き届いていない気がするんですが、令和5年度はそういった議論まで行かなかったということでもいいですか。

A そうですね、今のところ、まだ会員のアプリにとどまっています、今後、観光協会とかそういったところの会員の方も増やしてはいくんですけども、まだ会員になられていない方の検討につきましては、今後考えていきたいと思っております。

Q 最後、3つ目なんですけれども、ここで商工振興事業ということなので、市内の商工関係の支援ということですから、その上でお話ししますけれども、平成31年3月の定例会、この伊豆市議会で伊豆市の地酒で乾杯を広める条例というのが制定されました。皆さんもご存じだとおもいますけれども、その中に第2条で市の役割というのがあります。「市は地酒による乾杯を広め、本市の誇るべき地酒を積極的に市内外に情報発信するものとする」というふうに、ここで市の役割が決められているわけなんですけれども、令和5年度においてコロナ禍も開けましたということで、通常の経済・社会活動に戻ってきた中で、ある程度この条例の果たすべき目的も達成しやすいような環境になってきたと思うんです。この商工振興事業の中で、この条例の第2条の市の役割を果たしたそうした事例とか効果とかあれば説明願いたいんですけれども、いかがですか。

A 商工振興事業の中で何か地酒で乾杯を広める条例に基づいた事業を展開はしてはございません。ただ、指定管理をやっております虹の郷のイベントであるとか西口広場のイベントで、そういった地酒のイベントの開催について周知を図ったというところはあります。

Q 今、していなかったとおっしゃったんですけれども、私はこの2の商工会振興事業補助金221万で、これは駅の西口のイベントであるとか、そういった商工会がやる事業の補助はされていますよね。その中に、見れば地酒の例えばクラフトビールであるとか日本酒であるとかワインであるとか、そういったものも販売をしてやっているということなので、ここで市の役割を果たしているんじゃないかなと思ったんで、していますというふうにするのかなと思ったら、していないというから、どういう意味なんだろうというふうに思ったんですけれども、この条例も別に時限的にこの期間やりましょうよということじゃなくて、恒久的に伊豆市の商工振興に寄与するようにやりましょうということですから、令和5年度においてもそのような形で、一応、市の役割は果たされていたんじゃないかなというふうに私は理解します。

あと、市内外への情報発信なんですけれども、それは今回のイベントの協力でそれを果たしたとなるかもしれないんですけれども、この条例をつくる際に、例えばビールであるとかワインであるとか日本酒であるとか、その辺の製造元がある程度主体になって協議会をつくったんじゃないかなと私は記憶しているんですが、その協議会と行政とのいわゆる情報交換とかそういったもので、情報発信についてはこういうふうな方向性決めてやっていきたいと思います、そういう打合せというのは令和5年度はされましたか。

A 令和5年度については、その協議会等々の意見交換等も実施してございません。

Q 104ページです。

修善寺自然公園管理事業のところでも聞きますけれども、借地料が1,000万円余です。伊豆市になってからだけでも、ここだけで2億円以上の借地料を払いました。借地契約の見直しの時期に、借地料についての減額とかをしましょう、したいですみたいなことをずっと前々からいわれていたんですが、5年度はそういった借地料の交渉みたいなことはしたのか、あるいはそういうことができないような状況だったのかということを確認させてください。

A 令和4年度に借地の解消ということで買収をさせていただいた部分はありますが、令和5年度については、その減額についての交渉と申しますか、そういったものはやってございません。と申しますのも、現在の借地契約が令和9年3月31日までになってございますので、あと残り2年ぐらいなものですから、その間には交渉は続けていこうかと考えております。

○委員長 ほかに質疑はございますか。よろしいですか。

[発言する人なし]

○委員長 なければ、これで質疑を終了します。

先ほどの途中であったのが2つ3つあると思うんで、その辺の報告と続きをお願いいたします。

A すみません。先ほど御質問いただきまして、回答ができませんでした4つについて回答をさせていただきます。

まず、鳥獣被害の特用林産物、ワサビ、シイタケの被害状況につきましては、まずシカの被害といたしまして、ワサビが被害の全体が5.29ヘクタールだったんですけれども、そのうちワサビが0.07ヘクタールで、シイタケですけれども、こちら、面積で

はなくて本数になるんですけれども1万1,000本の被害がございました。イノシシにつきましては、ワサビの面積はカウントできないほどの少ない数字となっております、シタケの本数につきましては421本の被害となっております。

続きまして、食肉加工センターの食肉以外の販売状況につきまして、令和5年度、ペットフードといたしまして505万円で、皮が11万5,000円、角が18万3,000円の販売となっております。

食肉加工センターの買い取らなかった頭数ですけれども、令和5年度、搬入をいただきました頭数は894頭でございまして、そこで買取りをお断りさせていただいた頭数が66頭となっております。

また、鳥獣被害の被害割合の把握につきまして、まずシカの被害で多いものが稲でございまして2.44ヘクタール。こちら全体が5.29ヘクタールですので半分弱で、イノシシにつきましても稲が一番多くて、イノシシの被害の全体が2.28ヘクタールですので、半分強の被害割合となっております。

(委員間討議) なし

○委員長 以上で、産業部所管科目の質疑と討議が終了いたしました。産業部の皆様、お疲れさまでした。

ここで暫時休憩いたします。

(討 論) あり

(採 決) 挙手多数。原案可決。